

会 議 録

会議の名称	市民参加推進会議（第28回）		
事務局	企画財政部企画政策課企画政策係		
開催日時	平成24年2月10日（金）午後6時00分～午後8時17分		
開催場所	前原暫定集会施設2階 B会議室		
出席者	委員長	坪郷 實	委員
	副委員長	浅野 智彦	委員
	委員	遠藤 圭司	委員
		馬場 彬暢	委員
		五島 宏	委員
		山下 光太郎	委員
		本多 龍雄	委員
		白井 亨	委員
		福井 高雄	委員
		高橋 雅栄	委員
		天野 建司	委員
欠席者	杉本 早苗 委員		
事務局	企画政策課長補佐	天野 文隆	
	企画政策課主査	早坂 嘉人	
	企画政策課副主査	工藤 真矢	
	企画政策課主事	津田 理恵	
傍聴の可否	㊦ 一部不可 不可		
傍聴者数	1人		
【会議次第】	1 開会 2 市民参加条例運用状況等について (1) 附属機関等の運営状況等について (2) 市民参加推進会議（第1期～第3期）の提言について (3) 委員からの提案説明（浅野委員、白井委員、五島委員） 3 次回推進会議の開催日について 4 閉会		会議録ページ
【会議結果】	1 開会 2 市民参加条例運用状況等について (1) 附属機関等の運営状況等について ○事務局から説明 前回の会議で高橋委員の提案にあった「市民が参加しやすい環境を整備する。」という意見、遠藤委員の提案にあった「気軽に市民の方が傍聴できる環境を整備する」という意見について、現状の把握のために資料1を提出し説明を行った。		P.1
【主な意見】	・項目3の傍聴者用の会議資料について、部署ごとに取り扱い		P.3

<p>が異なるのは何か理由があるか。</p> <p>→事務局回答：小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領第12条に「傍聴の実施に関し必要な事項は、会議の長が別に定める。」と規定があり、それにより各委員会で判断しているため、取扱いが異なる。</p>	P.4
<ul style="list-style-type: none"> ・傍聴に来た方がいつでも意見を言える環境（意見・提案シートの活用）を整備すること。配付資料は、傍聴の方もいつでも問題共有できるよう、閲覧のみではなく配付する環境を統一的に作ってほしい。 	P.4
<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加の一つの切り口として、意見・質問シートの導入など傍聴者の意見が審議に反映される仕組みを取り入れられれば、もっと多くの方が興味関心を持って傍聴に来るのではないか。 	P.5
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>傍聴者の意見の取扱いについて、傍聴要領に委員会の長が別に定めると規定されているため、会議開催時に確認をしている事例がある。その現状を踏まえ、統一的に整理するのか、市民に関心がある場合の一つの例として明記した方がいいのかも含めて今後論点の1つとしたい。</u> 	P.5
<ul style="list-style-type: none"> ・傍聴者は、ユーストリーム中継や傍聴席での実況中継など何をどこまですることが許されるのか。 	P.7
<ul style="list-style-type: none"> ・ツイッター等インターネット上のコメントなどの意見は、正規の資料とは別にしても、資料としては貴重だろう。今後、そういった紙やメール以外のフォーマルでない意見吸収の方法も許容できるよう検討する必要があると思う。 	P.7 ～P.10
<ul style="list-style-type: none"> ・傍聴者は毎回来られる訳ではない、温度差もあるため、どのレベルまで意見を拾うのかも含めて検討が必要。 	P.8
<ul style="list-style-type: none"> ・現在は、保育士を配置している委員会は限られているため、小さな子どもを抱えて保育が必要な方たちの参加をしっかりと考えてもらいたい。またマイノリティの方々の意見も取り入れるように工夫があったらいい。 	P.9
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>今回の調査結果を踏まえて、保育士・手話通訳士の配置、開催時間の対応等、今後どのようにしていくかを議論する。</u> 	P.10
<p>(2) 市民参加推進会議（第1期～第3期）の提言について</p> <p>○事務局から説明</p> <p>前回の会議で白井委員の提案にあった「これまでの会議で取り組んだこと、実績や効果についてどのようにあらわれているか検討したい」という意見について、資料2を提出した。</p>	P.10
<p>(3) 委員からの提案説明</p> <p>○浅野副委員長から提案説明（資料3参照）</p> <p>①若者の地域参加意識の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元志向が強まっている。 	P.11 ～P.13

- ・しかし、大人と一緒に何かをやりたいあるいはやったことがある若者は非常に少ない。
- ・友人志向、家族志向が強まっている。

②若者の市民参加の新しい形

- ・脱原発デモなどの参加者はネット・ロコミにより広がった。ネットの普及により弱い紐帯の範囲が拡大している。
- ・（ゲーミフィケーション）ゲームとして展開され、そのおもしろさに感応すれば、若者は広汎に参加する。
- ・街コンなど地元志向の背景にある趨勢に訴えかけるような仕組み

○白井委員から提案説明（資料４参照）

- ①市民参加の率が低い理由は、年齢ではなく、タイプで異なるのではないか。定着観念が低い、無関心タイプ（Aタイプ）。関心はあるが、仕事、育児など条件的に参加できない（Bタイプ）。そのタイプによって参加を促す方法を検討する。

Aタイプには。

- ・条例で市民参加を義務付ける
- ・ハードルを低くする。
- ・身近なロールモデル（ワカモノ市民参加大使）を作る。

Bタイプには。

- ・第3期で検討した市政参加のメニューのバランス、具体的な実施計画を検討する。
- ・飲食店と提携して委員会のライブ中継をするなど、どこでも見られるという環境を作る。
- ・委員会の開催曜日、時間を参加しやすい時間に変更可能にする。
- ・この層の中でもターゲットを明確に絞り、そこ入口として市民参加の流れを作る。

- ②若者の実態を把握し、ターゲットをどこに定めるのか検討するためにも、実態調査・分析をする必要がある。

- ③フェイスブックなど流行りの情報発信方法を市でも取り入れるなど、情報発信を戦略的に活用できれば、若い人のきっかけづくりになるかもしれない。

- ④若者が多く参加している団体等の中間的な組織との協働で取り組めないか。

○五島委員から提案説明（資料５参照）

- ・職員も市民もお互いを知ることが大事。そのための環境づくりをする。
- ・具体的なテーマを挙げて『参加型職員研修』の定例化について提言をまとめる。（以前コミュニティ文化課が担当で市

P.13

～P.17

P.17

～P.18

<p>民との協働研修を行った。)</p>	
<p>【主な意見】</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・今は若者の生活満足度や幸福度は高いが、今の日本は、高齢者が大量に資産を持っている状態であり、若者の資産形成がうまくいってないので、今後20～30年のスパンで若者にとっては非常に苦しい状況がやってくる。 	P.19
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の女性は、子どもに関わることであれば参加率が急激に上がる傾向が見られるようなので、市民参加を働きかけるポテンシャルの高い層として、子育て中の若いお母さんが有望ではないか。 	P.20
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事も育児も限られた時間の中で行っている。その優先順位を超えたときに、(逆転現象が起これば)人は動く。 	P.20
<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査に基づいて、テーマ設定をしっかりした調査をすることが効率いい運動になるのでは。 	P.20
<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響があつてか、社会活動や地域活動に精を出すような社会背景となってきた。市民参加の働きかけをするにはいい機会だと思う。 	P.22
<ul style="list-style-type: none"> ・研修も必要だが、市民と協働を実践するような職場を経験する、人事のローテーションも考えたらいいのでは。 	P.24
<ul style="list-style-type: none"> ・研修だけでは定着しないので、日常の職員の仕事の中で市民とコミュニケーションをとる。研修と仕事を通しての経験の両方が関連づけられることが必要。 	P.25
<ul style="list-style-type: none"> ・カルチャー的な要因を取り入れたり、市民と市との一方通行ではない双方向の伝達方法など、若者に認識してもらおうアイデアなど問題提起をしっかりしていけばいい。 	P.26
<ul style="list-style-type: none"> ・若い層の動員の成功の秘訣は2点、①無料で、②一日子どもを遊ばせることができること。ただお金をどこで拠出するのか問題がある。(例：市民まつりのイベント部門、キッズカーニバル小金井等) 	P.26
<ul style="list-style-type: none"> ・参加率をあげるには楽しさがないとだめだが、その楽しみをどうやって公共的なものにつなげていくのか、工夫が必要。 	P.27
<ul style="list-style-type: none"> ・常識や固定概念を崩すことで参加しやすい環境を作る。ハードでお金をかけるのではなくて、ソフトの面で工夫が必要。 	P.28
<p>【決定事項】</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・本推進会議では、傍聴者の意見を聞く方式(意見・提案シートや感想用紙など)を導入する。形式については、委員長、事務局と相談して次回までに具体的に提案する。提出方法は、後日メールでも受け付けられるように検討する。 	P.6 ～P.7
<ul style="list-style-type: none"> ・次回4月は、遠藤委員と山下委員に、それぞれ問題提起をしてもらい議論を行う。 	P.31

<p>【調査事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次基本構想・前期基本計画の策定の際に調査をした「市民意向調査」について、二次分析することが可能かどうか、データがあるかどうかも含めて調べる。 ・小金井市全域を覆う他団体の研究機関の調査で使えるものがないか調べる。 <p>3 次回推進会議の開催日について 平成24年4月20日午後6時から 平成24年5月25日午後6時30分から</p> <p>4 閉会</p>	<p>P.31</p>
<p>【提出資料】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民参加条例対象附属機関等の調べ 2 市民参加推進会議（第1期～第3期）の提言について 3 若者の地域社会への参加について（浅野委員） 4 「どのようにすれば、若者の市政参加を増やせるのか」を検討するためのヒント（白井委員） 5 ワーキングでの検討テーマについて（五島委員） 	

第28回小金井市市民参加推進会議

日 時 平成24年2月10日（金）午後6時00分～午後8時17分

場 所 前原暫定集会施設2階 B会議室

出席委員 11人

委員長 坪 郷 実 委員

副委員長 浅 野 智 彦 委員

委 員 遠 藤 圭 司 委員 白 井 亨 委員

馬 場 彬 暢 委員 福 井 高 雄 委員

五 島 宏 委員 高 橋 雅 栄 委員

山 下 光太郎 委員 天 野 建 司 委員

本 多 龍 雄 委員

欠席委員 1人

杉 本 早 苗 委員

事務局職員

企画政策課長補佐 天 野 文 隆

企画政策課主査 早 坂 嘉 人

企画政策課副主査 工 藤 真 矢

企画政策課主事 津 田 理 恵

傍 聴 者 1人

（午後6時00分開会）

◎坪郷委員長 それでは、時間が過ぎておりますので、これから第28回市民参加推進会議を始めたいと思います。

全員の方から欠席という連絡ありませんので、全員来られると思うんですが、ちょっと遅れているかと思います。

定足数は市民参加条例施行規則第24条で、定数以上で成立しておりますので、現在、2人来られていませんが、本市民参加推進会議は成立をしております。

会議に先立ちまして、市の職員の人事異動がありましたので、委員の交代があるということですので、事務局からまず説明をしていただきたいと思います。

◎事務局 本日は、お忙しいところをご出席いただきまして、ありがとうございます。事務局より人事異動につきまして、ご報告をさせていただきます。

本推進会議の市職員でありました上原秀則元企画財政部長でございますが、平成24年2月1日付で副市長に就任してございます。それに伴いまして、同日付で異動となりました天野建

司企画財政部長が新たに委員となってございますので、ご紹介させていただきます。

それでは、天野委員、自己紹介という形でお願いします。

◎**天野委員** 皆さんこんばんは。今ご紹介いただきました企画財政部長の天野です。よろしくお願いします。

2月1日、突然の異動だったので、ちょっと戸惑っているところもございます。前の職場は生涯学習部ということで、公民館とか、図書館とか、体育館とか、そういったところを所管しておりました。そちらのほうも、参加と協働ということで、現場の職場でございました。例えば公民館であれば、公民館企画実行委員ですとか、公運審の皆さんと仲よくやっていたところがございます。図書館であれば図書館協議会ですとか、社会教育委員という会議もございました。そういった意味では、現場をしばらく見てきたというところがございます。

それから、私、実は3月まで企画政策課長をやってございまして、市民参加推進会議では、浅野先生とか坪郷先生にはお世話になったところもございまして、また戻ってきましたので、よろしくお願ひいたします。

以上でございます。

◎**事務局** 続きまして、事務局のほうにも異動がありましたので、ご報告いたします。

同じく平成24年2月1日付で西田剛元企画政策課長が教育委員会生涯学習部長となってございまして、企画政策課長につきましては、今ご紹介いたしました天野委員が企画財政部長兼企画政策課長事務取扱ということになってございます。

事務局からのご報告は以上でございます。

◎**坪郷委員長** どうもありがとうございます。それでは、天野委員、またよろしくお願いします。

◎**天野委員** よろしくお願ひいたします。

◎**坪郷委員長** 配付資料について、事前配付などもありますので、まず事務局のほうで確認をお願いします。

◎**事務局** 資料の確認をさせていただきます。

まず資料1といたしまして、市民参加条例対象附属機関等の調べ、資料2といたしまして、こちらは資料のほうにタイトルが抜けてしまっておりまして、申し訳ございません。市民参加推進会議の提言についてまとめたものがございます。次に資料3といたしまして、浅野副委員長作成の資料として「若者の地域社会への参加について」、続きまして、資料4といたしまして、白井委員作成の資料「どのようにすれば、若者の市政参加を増やせるのか」を検討するためのヒント、最後の資料5といたしまして、五島委員の資料「ワーキングでの検討テーマについて」、以上5件でございます。送付漏れ等ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

では、改めまして、委員長、よろしくお願ひいたします。

◎**坪郷委員長** それでは、今から会議を開催したいと思います。

次第を見ていただきますと、まず第1の議題は、市民参加条例運用状況等であります。その中で、まずは、皆さんから、前回、幾つか問題提起をいただいた中で、事務局のほうで調べら

れるものについては、すぐに調べていただこうということで、幾つか資料を作成していただきましたので、その関連のものを少し説明していただきたいと思います。

(1) 附属機関等の運営状況等についてに入りたいと思います。これについては資料がありますので、事務局から説明をしていただきます。よろしくお願いします。

◎事務局 それでは、資料1、市民参加条例対象附属機関等の調べについてご説明いたします。

こちらは、前回の会議におきまして、高橋委員からご提案のありました、参加しやすい環境を整備するというご意見、また、遠藤委員からご提案のありました、気軽に市民の方が傍聴できる環境を整備するというご意見を踏まえまして、まず現状を把握するために、附属機関等55件を対象に、資料にありますとおり4つの項目について調査してございます。

まず項目の1つ目、附属機関等の開催時間帯につきましては、平日の昼間の開催が72.7%で一番多く、次いで平日の夜間の開催が25.5%という状況でございます。

項目2、保育士及び手話通訳士の配置につきましては、保育士を配置しているものは、4件でございましたが、いずれも配置していないものがほとんどという状況でございます。ちなみに保育士の配置がある委員会につきましては、市報等で委員会の開催日程をお知らせする際に、あわせて保育ありというお知らせをしているということでございます。

項目3、傍聴者用の会議資料の取扱いにつきましては、閲覧のみとしているところが全体の52.7%を占めておりまして、配付しているとしているものは、希望のあった場合というものを含めましても35%弱という状況でございます。ただし、会議自体が非公開となっているもの以外につきましては、会議録を公開する際、資料についてもあわせて公開いたしますので、ホームページや図書館、あるいは情報コーナーで公開しているものを、見たいときに閲覧することが可能という状況にはなっております。

最後に項目4、傍聴者の意見の取扱いにつきましては、具体例を3点ほど挙げましたが、全体としては、傍聴者の意見を取り扱っている例は少数という状況でございました。

資料の説明は以上でございます。

◎坪郷委員長 資料1について、事務局で調べていただいて、まずは現状の把握の資料ということで作成をしていただきました。これについて、まず皆さんのほうからご質問、ご意見等があれば、出していただければと思いますが、いかがでしょうか。

◎遠藤委員 傍聴者の会議資料の取扱いについて調べていただきまして、どうもありがとうございました。先ほどもありましたように、後日、その会議録と配付資料を公開しているとのことですが、この表から見ると、配付する、しないの運用とかというのは、部署ごとに説明は違うのでしょうか。それによってこういう分かれ方になっているのか、それとも何か別の理由があるのでしょうか。

◎坪郷委員長 項目3の傍聴者用の会議資料の取扱いについてということですね。これについてはいかがですか。

◎事務局 会議資料の取扱いにつきましては、市民参加条例、それから施行規則、どちらにも

特に規定はございません。小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領、前々回配付した青い冊子のものでございますが、こちらの43ページに傍聴要領というのがございます。こちらの第12条といたしまして、「この要領に掲げるもののほか、傍聴の実施に関して必要な事項は会議の長が別に定める」と規定されているところがございます。これによりまして、各委員会によって取扱いが違うという状況になってございます。

◎坪郷委員長 今のが現状ですが、遠藤委員、よろしいでしょうか。

◎遠藤委員 もう一度いいですか、何ページですか。

◎事務局 43ページです。

◎遠藤委員 会議の長ということは、事務局の判断というよりは、委員の方から意見があつて、会議の委員長なりが認めたら配付をするということですか。

◎事務局 そうです。

◎遠藤委員 それは、審議会ごとに、そういう判断で動いているということでしょうか。最初に配付資料についてはどうするかというのは。

◎事務局 昨年の新庁舎建設基本構想市民会議委員会のときもそうだったんですが、基本的には、第1回目のときに、委員会の運営等についてということで、進行についてのルールを皆さんの了解のもとで決めたということで進めていると思います。その中で傍聴者の方々の意見も取り入れるか、取り入れないかということも含めて、委員長の発議なんですけれども、委員会で決めるというのがおおよその流れだと認識しております。

◎坪郷委員長 この委員会の場合には、一番最初のときに確認をしていましたかね。それはどうだったですかね。従来は傍聴の方にも資料は配るという慣行ではやっていたと思いますが、確認はしていましたか。

◎事務局 確認は特にはしていませんでした。会議録の作成方法、開催時間等は確認いただきました。

◎坪郷委員長 この委員会では、傍聴者は今日はおられないようですが、時々1人、2人おられる場合が以前はありましたけれども、そのときは、資料は配るという体制でやっているんですね。

◎遠藤委員 この傍聴要領の根拠の条文ですとか、一応手続的なことを踏んでいるということであれば、なかなか難しいのかなと思いますけど、たしか東小金井駅の北口の建設用地の委員会でも、意見・提案シートということで、今、使われていると思うんですが、いつ傍聴に来られた方も意見を言えるという環境を整備するというのと、それから、資料は傍聴の方が、いつでも問題を共有するために配布されるという環境を作っていただきたい。閲覧のみですと、またそれは別になってくるので、そういう環境は統一的に整備されていたほうがいいというのは、それが市民参加の一つの突破口といいますか、切り口になってくるのではないかと考えているので、そこは、この条文との整合性をどう図っていくかということがあるんでしょうけれども、意見として、いいような形で折り合いがつけられないかということは申し上げておきた

いと思います。

◎坪郷委員長 現在のところは傍聴要領に基づいて、各委員会の長が別に定めるということですから、委員会の開始時点で確認をしているということですから、その現状を踏まえて、それではどういうふうにする可能性があるかというのは、今後の議題の一つと考えたいと思います。

あと、遠藤委員のほうから傍聴者の意見の取り扱いについても出ていましたが、今日のところはいかがですか。4の項目ですね。

◎遠藤委員 前回、議題として挙げたうちの一つということでしょうか。

◎坪郷委員長 はい。

◎遠藤委員 傍聴者の意見の取扱いをどうするかということですね。

◎坪郷委員長 そうですね。

◎遠藤委員 意見・質問シートが出されたときに、それを審議会の委員の中でも共有して、それを審議に生かしていくことができますので、そういう意味では、意見・質問シートや、それ以外の手段であってもいいですけども、せっかく興味関心を持って来ていただいた方が、実際、自分の意見がどういうふうにしてその審議の中に反映されていくんだらうとかか、それから、どういうふうにして自分の問題意識が形になっていくのかというところでの参加ができれば、もっと多くの人に興味を持って傍聴しに来ていただけるのではないかなというのがありましたので、市民参加の一つの切り口ですけども、そういうことが常時できればいいのではないかとということで提案をさせていただきました。

◎坪郷委員長 これは、新庁舎の建設基本計画市民検討委員会などでは使われたということですが、これについては何か経緯がありますでしょうか。

◎事務局 平成22年度に行いました基本構想――今、基本計画を策定中なんですけど、その前の基本構想の策定の場合ですと、新庁舎の建設の場所というのが主な議題となっております、多くの市民の方々に関心があったということで、傍聴者の方が常時約30人ぐらいは来ていたと思います。委員長発言で、その傍聴者の方々にも意見を出していただいて、取り扱うかどうかは委員会の中で決めるということなんですけれども、意見を出せる仕組みは、システムとして取り入れたらどうかということではやっております。

◎坪郷委員長 そうしますと、一つは、一般的に整理をするのか、あるいは、特に市民に関心がある場合は、傍聴者が30人おられるのだったら、何らかの意見を表明するものをつくったほうがいだろうということで設けられたということですから、そういう例もあるということが明記されていれば、テーマによっては、やっぱりこれは積極的に使ったほうがいいのではないかなというような論点もあるのではないかと思います。このあたりの問題提起もありますので、今後の論点の一つとしては挙げておきたいというふうには思います。

附属機関等について調べていただいた資料について、ほかにはいかがでしょうか。

◎白井委員 今の話の流れなんですけれども、遠藤委員の意見に賛成です。今後、これについてはまた別の会でおそらく取り上げるという話になると思うんですけども、そもそもこの委

員会では、傍聴者が来たときに意見を聞くかどうかは、では決めてないということですよ。

◎坪郷委員長 今の時点ではそうですね。資料は配りますけれども、これについては、これまで議論されてこなかった。

◎白井委員 それは、今決めてもいいのではないですか。今日は傍聴者はいないですけど。

◎坪郷委員長 そうですね。この委員会で、その場合どうするのかということを決めることはできます。

◎白井委員 なので、例えば何かしらの意見を聞く、聞かないとか、聞くんだったらどういうふうに聞くとか、それぐらいは、ささっと、このメンバーで今決めてもいいような気がするんですけど、いかがでしょうか。

◎坪郷委員長 ほかの方はいかがでしょうか。

◎福井委員 今言われるように、会議というのは情報公開というのが基本だし、配付資料もお渡ししておいて、後で回収という場合もケース・バイ・ケースであると思うんですけども、原則的に一市民の立場で参加した限り、傍聴しての配付資料は共通認識でいただくというルールに基づけば、市民の立場としてはいいのではないかと思います。それは、今、白井さんが提案されたように、この場で決めるんだったら、皆さんの意見を聞いてまとめられたほうがベターだと思います。

◎坪郷委員長 ほかの方はいかがでしょうか。

◎遠藤委員 その件について、この会議についても、提案して、手続を踏まないという意見・提案シートも常設できないので、それを設置することを委員の一人として提案させていただきたいということで、事務局のほうにも申し上げていたのですけれども、前は議題の一つとして提案したものですから…。実際、東小金井駅の北口などは、今、それほど傍聴者は多くないと思うんですけど、あれはどういう経緯で導入されたのか、ご存じですか。

◎事務局 ちょっと担当が別になるので、詳細はわかりません。

◎遠藤委員 残念ながら、今、傍聴者の方はいらっしゃらない状況ではありますけれども、いらっしゃったときに、いつでも私たちがそういう問題意識を共有できる状況を整備しておくことは、せっかく市民参加という名前を冠する会議ですから、大変重要かと思われまますので、皆さんのご意見を伺いたかったわけです。

◎坪郷委員長 今のところは、資料は配付しておりますし、傍聴の方の感想を何らかの形で記録に残して参考にするということも必要ではないかということで、賛成意見しか出てないと思うんですが、いかがでしょうか。

それでは、市民参加推進会議は、全体として市民参加をいかに推進するかということですから、基本的な手法として、ほかでも既に新庁舎の委員会、それから、東小金井駅北口の委員会でもそれは導入されているわけですね。幾つかそういう試みをやられている委員会もあるということですので、この推進会議もそういう方法をとるといってよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

◎坪郷委員長 ただ、どういう形にするのかについては、具体的にどうでしょうか、ご提案がありますか、あるいは少し次回までに……。

◎本多委員 私が前にやった経験では、傍聴者の方にも用紙を用意して意見を記入してもらい、最後に、用紙を回収して、委員長のほうで、こういう意見がありましたということで紹介して、情報を共有するみたいな形で、自分が以前に担当したところではそういう形でやりました。

◎坪郷委員長 そうですね。その会議に出た感想は、最後にまとめる前の段階で皆さんで共有したほうがいいというのは、そうですね。意見・提案シートというのは書式の形にしたものですか。

◎事務局 そうですね。A4・1枚の、記名をしなければいけないんですけども、記名をしたものについては、次回の審議会開催の3日前まで担当課に渡せば、配付資料として、その日に審議会の委員が添付文書として見られるという扱いだったかと思います。

◎坪郷委員長 それでは、今日は時間の関係もありますので、どういう形にするかについては、少し事務局と相談させていただいて、次回までには具体的に提案をして、できれば次回からできるようにということで、検討させていただくということによろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

◎坪郷委員長 それでは、何らかの形で傍聴者の意見について聞くような方式を導入するということは、まず確認をしたいと思います。

◎浅野副委員長 提出の書式なんですが、紙で提出するのが基本になるだろうと思うんですけども、事後にメールで提出できるような形も検討していただけるといいかなと思います。その場で手書きをするのは、言葉足らずになってしまう可能性もありますので、家に帰ってから、メールで改めてというほうが意を尽くしたコメントができるかもしれませんので。

それともう1点、これは本当に生煮えのアイデアなので、今すぐどうこうという話ではないんですが、傍聴者は、何をどこまですることが許されるのかという、例えばWEBカメラを持ち込んで、ユーストリームとかで実況中継することが許されるのかとか、そこに、見ている人がネットを経由してコメントするわけですね。その人のコメントもまた、この傍聴者のコメントと同格に扱わせるのかといったようなことです。そこまでいなくても、今、私が開いているようにノートパソコンを開いて、傍聴席で実況をすることは可能だと思うんですね。それにハッシュタグがついていれば、当然そこに次々とコメントが入ってくるということがあって、つまり、私個人の立場からすると、そういったことも意見として何らかの形でここで吸収したほうがいいなと思っているんですね。

ですから、紙とかメールでのフォーマルな意見吸収のほかに、もうちょっと、サブの形でそういうことも許容できるようにしておいたほうがいいかなというふうに個人的には思っています。まあ、これを実現するのは大変なことになるとは思いますけれども、そういうこともいずれ考えるときがくるだろうという、そのぐらいの発言と受けとめていただければいいと思います。

◎坪郷委員長 そのあたりは少し議論が必要かと思いますが、今すぐそれが行われるという

ことは想定をしていないというのが現状であろうと思います。

◎浅野副委員長 現実問題として、傍聴している人は、それを外部に向けて実況することは可能なんでしょうか。禁止事項があるかという意味なんです。カメラで撮るのは、もしかすると別の何かがあるかもしれませんね。

◎坪郷委員長 カメラの場合には、肖像権を含めて幾つか問題点もありますよね。

◎浅野副委員長 ツイッター上で次々と発言をして、いわゆる少し前に「tsuda る」と言われていたような作業は、例えば委員名も付してやられると、発言者を特定できるので、まずいとかいうこともありそうな気もするんですけど、その辺は規定されているんでしょうか。

◎坪郷委員長 市のほうは、多分、そういう事例も含めて、今まではないでしょうからね。

◎浅野副委員長 グレーゾーンですか。

◎坪郷委員長 政府関係の委員会などでは、ネット中継するときは、委員会としてネット中継しますので、それは事前に確認がとれますね。この会議はネット中継ですと。ネット中継をしているのはそれほど多くないかもわかりませんが、それは事前に確認をして、委員会としてネット中継するというのが基本でやっていますね。

◎浅野副委員長 「新しい公共」推進会議というのは、結構実況されていた気がするんですけど。

◎坪郷委員長 「新しい公共」推進会議は毎回ユーストリームで生中継していましたから、それは推進会議として確認をした上で自らやっていたね。ですから、個人がやっているというわけではないですね。それは、「新しい公共」推進会議は傍聴できないので、ユーストリームでみんなが直に見れるようにということをやったことですね。

◎山下委員 今の流れに関連してなんですけれども、私が思うところは、皆さんと逆のところとか、慎重論もありまして、皆さんがおっしゃるとおり、いろいろな市民の声を拾い上げるのが私たちの役目だという意見も十分わかるんですが、私たちのこの委員会は、本日で28回を重ねられているものでして、やはり事前の資料配信などがあって、そこでどのような意見を持ってという形で会議に臨むわけですよ。傍聴者の方は、毎回毎回いらしているわけではないので、そのあたりの温度差というのはやはりあるのかな。どのレベルまで意見を拾うのかということも含めて検討していただきたいと思います。

◎浅野副委員長 私も、フォーマルな回路と、今言ったような、何と呼べばいいのかわかりませんが、サブの回路というふうに分けて考えたほうがいいなと思っていて、フォーマルな回路は、配付される資料とほぼ同格に扱われていいと思うんですが、例えばツイッター上で実況されているものに対して、いろいろコメントがついてくる。それらも全部、正規の資料と同じ格で扱うのはやはり無理があると私も思っているんです。ただ、では無視していいかなという、資料としては貴重だと思うんです。特に、ここは多分、そんなことは将来的にも起こらないと思いますが、もっと、ごみ処理みたいな、論争的なトピックの検討会なり委員会なりが開かれれば、そういうことは起こってくると思うんですね。

私は、ごみ処理施設の前のときの検討委員会は何度か傍聴したことがあって、そのときはパソコンを持ち込んでいる人はいなかったですけれども、これから先はそういうことを想定したほうがいだろうなと思っていて、当然いろいろな意見が噴出してくると思いますので、それは資料として価値があると思うんです。だから、それに拘束されはしないんだけど、でも、見ないで済ませるのはもったいないだろうという、そのくらいの感じです。

◎坪郷委員長 基本的な位置づけとしては、推進会議では、委員会ですので、委員会での議論を基本にする。傍聴者も含めてさまざまな意見については、参考意見として審議の内容について考慮することは当然あるということは一応基本にしたいと思います。

それでは、その取り扱い等については、書式も含めまして次回までに少し検討した上で、具体的には提案させていただくということによろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

◎坪郷委員長 それでは、次に進んでよろしいでしょうか。

◎高橋委員 その前に、いいでしょうか。保育士及び手話通訳士の配置について、せっかく表を出していただいたので、その件について少しコメントさせていただきたいと思います。

この表を見ると、55件の中で、保育士を配置しているのが4件、手話通訳などは、それが必要な方がいっしょになかったということがあるかもしれないんですけども、ゼロ件ということで、配置していないというのが92.7%という数字を見ますと、私はこの数字で、来るなど言われているというふうに受け取る側なので、やっぱりこの数字は重く受け取ってほしいなと思います。

保育士を配置している附属機関等ということで、括弧で書いてある委員会を見ると、もう明らかに子連れのママたちというのがはなからわかっているものにしか用意してないということは、ほかの会議には来ないでねと言っているように聞こえるんです。なので、そういうところは全然平等ではないなと思うし、機会をいただけてないなというふうに感じてしまうので、やっぱり市民と言ったときに、小さな子どもを抱えていて、保育が必要なママたちの参加というのもちろんと考えていただきたい。

あと、手話通訳士については完全にゼロ件ですから、マイノリティーの方々の意見もちゃんと取り入れるということを視野に入れて、必要があればということになると思うんですが、でも、用意がありますという告知がなければ、やっぱり来ないでと言われるように受け取ってしまって、はなから自分たちは参加できないというふうに受け取ってしまうのではないかなと思いますので、何かその辺の工夫があったらいいのではないかなと思います。

◎坪郷委員長 手話通訳士を配置して、フォーラムなどをやったケースはありますよね。

◎事務局 はい。市民フォーラムや市民説明会といった、審議会ではない大きな説明会の場合には、必ず手話通訳士と保育士の方は配置しております。ただ、手話通訳士は、審議会でも常時配置というところは、今回はございませんでした。

◎坪郷委員長 もちろん手話通訳士が必要なメンバーがいれば、必ずそれは置くというのは当

然だと思うんですね。保育士の配置についても、今後どういうふうにしていくかということはやっぱ議論したいと思いますので。

◎高橋委員 ぜひよろしくをお願いします。

◎坪郷委員長 時間帯も、この委員会は平日の夜ということになっているんだと思うんですけども、昼が圧倒的に多いということがありますので、この時間帯も含めて、この調査の結果をどういうふうにするのか、あるいはどういう対応をするのかということについては、また議論をしたいと思います。

◎福井委員 もう1点いいですか。

◎坪郷委員長 はい、どうぞ。

◎福井委員 1番の開催時間のところで、平日の昼というのは、朝10時からスタートの委員会と14時からの委員会で、大体14時のほうが多いと思いますし、夜は、我々と一緒に18時以降と。休日というのは、土・日・祝日というとらえ方で比較されていると思うんですけども、できたら月曜日から金曜までの開催曜日のパーセンテージを紹介いただければと思います。

◎坪郷委員長 それでは、この資料については、ほかにはよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

◎坪郷委員長 それでは、これは今後も討議の資料としたいと思います。

次に、従来の資料をまとめていただいたんですが、これは市民参加推進会議自体の活動と、その活動がどのような成果を上げているのかということを含めて検証が必要ではないかということもありましたので、まず、その一番重要な部分であります「提言」というところに焦点を合わせて、以前にも関連の資料がありましたが、再度作っていただきましたので、これについて議題にしたいと思います。これも資料をつけていただいておりますので、事務局のほうから説明をお願いします。

◎事務局 では、資料2につきまして、ご説明させていただきます。

こちらは、前回の会議におきまして、白井委員からご提案のありました、これまで第3期までを含めまして、いろいろ取り組んだこと、実績や効果について、どのようにあらわれているかを検証したいというご意見をいただきましたので、第1期から第3期までに出されました市民参加推進会議からの提言、それに対する市長の意見、またその結果及び現状につきまして表の形で要約して取りまとめたものでございます。

表の形にしたものの中で1カ所訂正がございます。資料の2枚目、ページでいうと3ページになります。5番目のところ、提言の日付が「平成21年5月22日」となっておりますが、これは諮問の日を誤って記載しておりまして、実際には「平成21年8月28日」となっております。訂正をお願いいたします。

市長の意見につきましては、要約したものとなっておりますが、3枚目以降に全文も編集してございます。詳細につきましてはこちらをご覧くださいと思います。

説明は以上でございます。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。これについても、事前に配付をしておりますが、皆さんのほうで何か質問等がありましたら、出していただければと思います。よろしいでしょうか。

これについては、市民参加推進委員会自体のこれまでの活動を振り返って検証するということが議題として提案されていますので、今後、それについての議論はしていきたいと思っております。では、これは見ていただきまして、また今後、検討ということにさせていただきます。このような資料を踏まえて、今期の推進会議の議論に活用していきたいと思っております。

それでは、次の（３）の議題に入りたいと思っております。委員からの提案説明ということで、今日は、前回の会議で委員の方々に、第４期推進会議の議題についてということで、それぞれ提案をしていただきました。前回は簡単にしか説明する時間がありませんでしたので、それを踏まえて、まず今日は、浅野委員、白井委員、五島委員の３人の委員の方々から、それぞれ事前に資料を作成していただきました。

全体として、若者をはじめとした市民参加を広げるための手法なり、あるいはどういう点に留意が必要なのかということで、それぞれのご提案があるかと思っております。時間の関係もありますので、どうでしょうか。浅野さん、白井さん、五島さん、３人の委員の方にまず報告をいただいて、その後順次、皆さんから質問、ご意見ということでやりたいと思っておりますが、そういう進行でよろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

◎坪郷委員長 それでは、まず、浅野委員からお願いいたします。

◎浅野副委員長 それでは、少しお話させていただきます。資料３「若者の地域社会への参加について」ということで、前半で現状を確認をし、後半で、どのあたりに可能性があるのかということについてお話をするという順番でいきたいと思っております。

まず、現状なんですが、確認しておくべきポイントは３つあると私は考えていまして、１点目は、地元志向が強まっていることです。２つグラフを示してあります。これに用いている資料は、調査設定がしっかりしていて、かつ長期間にわたっている点を考慮して、内閣府がやっている調査を使っています。

まず地元志向の強まりについては、２つデータを挙げております。まず、地域社会に対する愛着度が一貫して上昇していること、それから、地域にずっと住み続けたいという若者が、これもまた増大傾向にあるということです。

しかしながら、２点目に確認しておかなければいけないのは、大人と一緒に何かをやりたい、あるいはやったことがあるという若者は非常に少ないということです。それは下の段の左側のほうで、「大人たちと一緒に何かをすることがありますか」ということで、あまりない、全くないを合わせると、７割前後になってしまいます。

では、なぜ地元が好きなのかということでは、地域社会に愛着を持つ理由という形

で尋ねますと、一番多いのは、友達がいるということで、これは2003年と2008年の間でもかなり増えております。もう1点、ここには示しておりませんが、各種の調査で、2000年度に入って、明確に見てとれるトレンドの一つは、若者の家族回帰が強まっているということなんです。例えば「どんなときに充実感を感じますか」という質問が伝統的によく使われるのですが、選択肢の中で、友人と一緒にいるときというのは、これは80年代から一貫して上がってきているんです。友人志向がすごく強まっています。しかし、それと同時に、2000年代の半ばから、家族といるときと答える若者が急激に増えています。家族志向が強まっている。これは、若者がよく聞く音楽なんかで、親に感謝とか、家族に感謝とかというものが増えてきていることに、そこはかたなくあらわれてきているのではないかなと私は思うんですが、そういうこともあり、これもまた地元志向の後押しをしているのかなと思います。いずれにしても、地元志向というのは、大人と一緒に何かをやるという市民参加型のもではなくて、友達と一緒にいること、あるいは家族と一緒にいると心地よいといったような、身近な人間関係がベースのものであるという、このことを確認しておく必要があるかなと思います。以上3点を現状認識として、まず強調しておきたいと思うんです。

では、市民参加の形として、可能性はどこにあるのかなということなんです。これについても3点、ややアットランダム之感があるんですけども、ご紹介したいと思います。

まず1点目、昨年話題になった脱原発デモです。福島原発事故以降、脱原発のデモが非常に盛り上がったということでもあります。これについて調べた社会学者の方がいらっしゃいます。平林祐子さんという方なんです。この方の調査によると、非常に規模が大きかった6月11日と9月11日の大規模デモへの参加者へのアンケートによると、初参加の方が5割、その中でネット・口コミをきっかけにして参加したという方が7割いるんです。ですから、マスメディアはここには余り関係ない。確かにテレビ、新聞はこのデモをあまり大きく取り上げませんでした。ほぼ無視状態だったと思います。ですから、ネット・口コミが実は動員に大きく効いているということなんです。

そこで、よく社会学で言われるのが、強い紐帯、弱い紐帯というもので、非常によく会っていて、かつお互いのことを非常によく知っている、親しみも感じているというような紐帯のことを強い紐帯と言います。家族や地元の友達などは強い紐帯なんです。それに対して、年に1回ぐらいしか会わない。よく知らないんですけども、時々連絡をとる。年に1回年賀状の交換ぐらいはするといったような感じの紐帯のことを弱い紐帯と言います。ネットの普及によって、弱い紐帯の範囲はかなり拡大していて、実は情報伝達にはここが大きく役に立っている可能性があるということなんです。ですから、ネットで培養された弱い紐帯に、社会参加を推進する一つの肯定的な材料がありそうだなというふうに思っています。

2番目は、ゲーミフィケーションというんですけども、これも福島と関係するんですが、覚えておいていただくといいかなと思うんですが、小金井市でも計画停電がありました。その際に、節電ゲームとか、ヤシマ作戦といったものが、ちょっと言葉は難しいんですが、ネット

上で流行したんです。ヤシマ作戦というのは、これはアニメの「エヴァンゲリオン」という作品の中で使われていた言葉を、遊び風に転用したもので、節電の協力を求めるための一つのプロジェクトなんですね。もう一つの#denkimeterは、これはツイッターを使ったある種のゲームで、ツイッター上に使用した電力を入れると、どれだけ頑張ったかが表示されるみたいな感じのゲームなんです。このゲームのおもしろさにはまって、節電に励んだ若者がかなりの数いると言われていています。

私は別にはまったわけではありませんが、私も節電に励んで、電気料金が3割ほど安くなったりして、多分、東電にとっては痛手だったのではないかなと思うんですが、いずれにせよ、ゲームとして展開され、そのおもしろさに感応すれば、若者はかなり広汎に参加してくれるということです。つまり、社会参加をゲームとして楽しむ志向性が非常に強まっているということです。たまたま、二、三週間前でしょうか、NHKの「クローズアップ現代」でゲーミフィケーションの話が取り上げられていて、今後、多分、社会運動、社会参加はゲーミフィケーションの観点抜きには考えにくいものになっていくのではないかなと私自身は思っております。

もう一つは、それと関連して、市政参加と書きましたけれども、消費を通しての参加と考えていただければいいと思うんですが、取り上げた事例は街コンなんです。小金井市でも少し前に街コンをやっていたと思うんですね。ただ、私の知っている範囲では、あまり大きいものではなかったかなと思います。市によっては物すごく大きいです。多分、一番成功しているのは宇都宮の宮コン、それから、我孫子のあびコンあたりでしょうか、わりと人をたくさん集めています。

それは、要するに商店街が中心になって、食と出会いを提供するというコンセプトだろうと思うんですが、こういう形での出会いであれば、若者は結構やってくるというところがあるんですね。だから、身近な人間関係をもものすごく大切にするという、さっき言った地元志向の背景にある、その趨勢に訴えかけるような仕組みをつくれば、それなりに若者の参加を促すことができるのではないかなという、その可能性を示す例として街コンをここで挙げておきたいということです。

以上3点、ご紹介させていただきました。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。続いて報告していただきますが、今、忘れないうちに、まずここだけはちょっと聞きたいということがあれば、聞いていただいてもいいんですが、よろしいでしょうか。それでは、後で質疑を行いますのが、それでは、白井さん、続いてお願いいたします。

◎白井委員 では、まとめてきた資料に基づいて説明させていただきます。浅野さんの後なので、非常にやりにくいところはあるんですけども、どちらかというと現場で感じていることをベースに、私なりにいろいろ活動している中で、若者の地域参加とか、市政参加だとか、その辺は個人的にはテーマにしているの、それを含めて検討するためのヒントとしてまとめてきた資料ですので、これが正しいということではなく、あくまで意見として検討いただければ

なと思います。

現状の若者、20代、30代というふうに私はとらえているんですけども、その地域参加、市政参加の率が低い理由として想定されることとして、これも私自身が体験していることなのですけれども、大きく分けると2つあるのかなと思います。20代、30代と書いていますが、それがAタイプ、Bタイプという大きな、年齢ではないくりで考えたいなと思っています。

1つ目は、自分が住む自治体への定着観念がまだ低い。これはAタイプと勝手に仮説を立てています。いわば自分とは関係ないという感じですね。もう一つ、Bタイプは、仕事とか育児に時間をとられて、関心はあるけれども、条件的に参加できない。これがBタイプなのかなと。いわゆる自分が育児とか、子どもができてとか、家がかわってとかで、気になることとか、不満なことも目につくようになったけれども、そもそも時間がないよ、それが現実的だよという、そういうタイプ、これでAとBに分かれています。

今後、こういう観点で調査したらどうかなというふうに思っていて、それをちゃんと小金井市で、過去にもし調査をされていたら教えていただきたいんですけども、20代、30代にフォーカスして、独身者の割合、持ち家の割合、この辺はもしかしたらデータであるかもしれないですね。ただ、20代と30代にくくってはいますけれども、別に年代で分かれるのではなくて、Aタイプ、Bタイプ、定着観念が低い、無関心層なのか、もしくは少なからず関心はあるけれども、条件的にできないのか、こういう分かれ方で、結局参加率が低いということになっているのではないかと、そういう観点でとらえてみました。

下に、ペルソナ分析ということで、具体的にどういう人なのかという、その辺のターゲットを具体的に設定するとか、想定してみてもうどうかなと思って、勝手に考えてみたんですけども、先ほど言ったAタイプ、無関心層、この辺をもう少し具体的にしますと、独身または結婚しているけれども、子どもはいない。もしくは出身地が小金井ではない。または小金井は寝るためだけに帰るところ。あと持ち家ではない。小金井にほとんど知り合い、友人はいない。いわば市政参加とか、地域とか、そういう言葉に全く反応する人たちではなくて、行政サービスにもほとんど関心がなくて、単に家がそこにあるから小金井市に在住ですというような人たちかな。今住んでいる場所としてだけとらえて、その将来を考える視点というのはそもそもない。これが無関心層としてのAタイプかなということです。

Bタイプは、あくまで潜在的に地域参加をするポテンシャルがある層ではないか。例えば独身だけれども、小金井に友人がいるとか、もしくは結婚していて、小さい子どもがいる、そういう人たち。あとは、先ほども言いましたけれども、家を購入したとか、またはそろそろ購入を考えているという人たち。仕事や育児で忙しくて、自分だけの時間はなかなか持てない人。あとは、昔から小金井には住んでいて、愛着があって住みやすい。これからもやっぱり小金井に住みたいと思っている人たち。地域参加とか小金井市のあり方について、気にはなり始めているけれども、結婚とか出産とか、そういう人生の節目を迎えていて、そこにずっと住み続け

る意識がある層、こういうのでAタイプ、Bタイプと分けて考えてみてはどうかと思っています。

そういう人たちに対して、どうすれば地域参加、市政参加する人が増えるのかなと考えてみました。Aタイプに関しては、今の状態は、私もそうですけれども、自主性に任せっきりの市政参加の手法なのかなという気がします。そこから入るのは当然なんですけれども、私も自分で論文を書いてここに参加しましたが、それだと基本的に見向きもしない人たちなんだということですね。それ以外の興味・関心事に頭の中を奪われているので、そこに対しては、今のままだと今後も大きな改善は望めないのではないかと。

では、下に書いている考え方によって参加を促せるのではないかとということで、例えば、これは極端な話なんですけれども、条例で市政参加を義務づける、何かしらの条件をつけ、一定の市政参加を強制させる、こういう考え方もあるのではないかなと思っています。あとは2番目、ハードルを低くするという、これはさっき浅野先生が言われたことと一緒です。3番目、身近なロールモデルを作ってみたらどうかと思っています。例えばワカモノ市民参加大使みたいなもの、これはよく企業でも、プロモーションの手法でやるんですけれども、わかりやすい身近なモデルを作るということで、自分もその対象に当てはまるんだということをはっきりさせるということで、それをもとに情報発信をする、そういう手法があるのかなという、ちょっとざっくりした意見です。

片やポテンシャルはあるけれども、条件的に参加できないというBタイプの人たちです。先ほども言いましたように、人生の転機となるイベント、結婚とか出産とか子育て、そういうようなイベントを迎えていて、地域参加もポテンシャル自体はおそらく高いんだろうとは考えられます。ただ、仕事とか育児とか、そういう現実的に時間をとられてしまう高いハードルがあります。サラリーマンもそうですし、個人事業主もそうなんですけれども、今日もそうですよね、平日に定期的に仕事を休んで委員会に参加するというのは、非常に困難である人が大多数です。私は今日、無理やりに休みをとりまして、本当は半休で午前中は仕事をしたかったんですけれども、そうすると、引っ張り回されて、おそらく来れなくなるだろうなということで、無理やり休みにしてしまいました。でも、家でずっと仕事はしていたんですけれども。そういう現実的なハードルは非常に感じます。私は育児もしていますというか、やっていると言ったら怒られるんですけれども、お母さんのお手伝いもしていますと、非常にしんどいです。その辺は、リアルな現状ということでは感じているところです。

女性に関しても、基本的に子育てをしていると、家族の十分な支援、もしくはサービスとか、そういう環境がない限りは、基本的には、さっき高橋さんもおっしゃいましたけれども、やっぱり困難です。ただ、逆を言うと、ハードルをクリアさえすれば、参加はやりやすいのではないかなとは思っています。難しいんですけどね。今までにいろいろなことを考えられたし、やられてきたとは思いますが、難しいと思うんですけど、ただ、情報技術が発達したとか、さっと浅野さんの話もありましたけれども、その辺を含めて、やりようはあるはずなの

で、決めの問題だと思っています。

例えばと書いていますけれども、1つ目は、第3期で検討された市政参加のメニュー、ありましたね、いろいろ。市民投票だったりとか、そういうもののバランスとか、具体的な実施計画をちゃんと検討するということが1つ。2つ目は、これもさっきの浅野さんの話とかぶりますけれども、情報技術をうまく使った会議の実施とか、ライブ中継とか、そういうことを現実的に検討されてはどうか。ここには議会と書いていますけれども、議会だけではなくて、こういう審議会もそうですけれども、どこかでそういうのが見られる環境にある。そういうことが普通に行われていると、それが、こういう審議会に参加するとか、そういうことが特別なものではないというような意識づけになるかなという気がするんですね。これも勝手に書いていますが、飲食店などと提携して、そういうのをライブ中継するような仕組みを作るとか、できないことはないと思います。

あと、委員会の開催曜日とか、時間、ここを参加しやすい時間に変更可能にするということで、日曜日などほとんど行われてないはずなので、その辺も検討されてはどうかかと。

あとは、広く市民参加というと、例えば20代、30代の若者といっても、その中にもいろいろな人がいるわけで、どこから始めるかは、別に順番を決めてやらなくてもいいような気がするんです。押しなべてやっても基本的にぶれちゃうので、例えばママとか、パパとか、新しく家を購入した人とか、そんなのは構わないので、若者の中でもこういう人たちみたいなどころをきっちり定めて、そこに対する施策から始めていくということでもいいのかという気はしております。

次のところは、割愛させていただきます。ただ、1つだけ言いたいことは、そもそもちゃんと知ってもらわなければ、来てもらうことはできないよねということで、例えば市政参加、地域参加の活動とか、そういうことの認知度とか、そういう情報環境をもう少し整えたほうがいいかなという気はしています。

次のページは、現状分析をするということで、実態調査・分析の提案なんですけれども、まず現状を知らないといけないということで、現実には、ではどういう気持ちなのかという部分ですよね。本当に参加したくてできないのか、参加する気がそもそもないのか、何があれば参加するのか、ちゃんと落としどころを決めて現状調査みたいなことをやって分析して、そこからターゲットをどこに定めるかとか、そういうことを含めて施策を検討していくことが考えられるのではないかなと思います。

最後に広報関係、情報発信、これを戦略的に活用されたらどうかと思っています。下にちょっと画像を張りつけているんですけれども、これは佐賀県高崎市役所の例です。普通、自治体だとどこでもホームページを持っていると思うんですけど、今はやりのフェイスブックを行政の窓口で集約していますと。毎日いろいろな情報がここで発信されて、市民の人たちはここで情報をとるというふうな形をされています。双方向のコミュニケーションができるので、見ている方も非常におもしろいです。特に若い人がこういうことに入っていくことのきっかけにな

るのかなという気はしています。

最後に、「例えば小金井市のこんな組織と協働で取り組めないか？」ということでまとめさせていただきます。

これは以前、中間組織とか、そういうものが大事な役割を担うねという話があったと思うので、その辺をまとめてきました。一番上の「こがねい楽しい人の会」というのは、私も所属しているんですけども、会員制の組織でして、基本的に小金井もしくは小金井にかかわりのある人で、楽しい人の集まりという、すごく緩い条件ではあります。ただ、あくまで会員制なので、いわゆる変な人は入ってこないです。イベントとしては、年に1回名刺交換会と「楽しい人のしごと市」を開催しまして、去年は8月にやったんですけど、非常に盛況でした。若い人を中心に、人の出会いと交流を促すプラットホームみたいな役割になっていて、商売をやっている人が多いので、そういう活動を盛り上げていこうという取り組みです。

2つ目の「こがねいロケよび隊」というのは、これは私、かかわっているんですけど、市民協働のあり方等検討委員会からのスピンオフ企画ということで、いわゆる映画とかテレビのロケを誘致して、それをもとに小金井を知ってもらって、まちを盛り上げていこうという取り組みです。これはまだ発足したばかりですので、あまり役に立ってないんですけども。あとJCなどはいろいろ取り組みをされるので、地域活動もしくは市政参加とか、そういうところの中間的な役割を担っているのかなという気はしています。

一番下にも書いているんですけど、何だかんだ言っても、結局、テーマとゴール、それにどう取り組むかというところ、ここをきっちり皆さんで議論するというのが普通なのかなと思っています。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。白井さんの報告について、今、聞いておきたいという点がありましたら、お願いします。よろしいでしょうか。

それでは、浅野さんからは、若者の地域社会への参加、白井さんのほうからは、若者の市政参加を増やせるのかということで報告をいただきました。五島さんは、少しテーマが変わりましかつても、五島委員からも続いて報告をしていただいて、あとは少し分けて議論をしたいと思いますので、よろしくをお願いします。

◎五島委員 今、浅野さん、白井さんの話を伺っていて、くしくもつながっているのではないかなと思いました。

市民参加を具体的に進めるために必要なことということで、いろいろ考えました。市民からすると、職員ってどういう人たちなのか知らないと思いますし、職員のほうからすると、窓口に来てカウンターをたたくような人たちという印象を持っている人が多いと思っています。それを、そうじゃないんだよということを市民も職員も知ることが大事なのではないかなと。そういう環境を作るには、顔を合わせて話すのが一番じゃないかなと、ごく当たり前のことだと思っていますけれども、そういう場をたくさん作ることが必要かなと思います。それで参加型職員研修の定例化ということで、市民と職員が職員研修の場で一緒にやっているということは、幾

つか取り組みが小金井でもありますけれども、それを定例的に行うことで双方に安心感を持ってもらう。そうすると、市民参加を受けるのは役所のほうですから、では、市民の意見を聞く場を設けても大丈夫だという、そういう意味の環境を作っていくことを目的にしてみました。

これは今、お二人から、若者の参加ということがありましたけれども、そこで、どういうテーマで職員研修なり話し合いの場を設けていくかというところで工夫していけば、白井さんがいうハードルを低くすることにもなるだろうし、必ずしも役所の中でやらなくてもいい、外へ出ることもいいと思いますし、そこで話し合うことのテーマでいろいろな参加が得られるのではないかなと思いました。なので、そういう提案です。

なるべく具体的なメニューを挙げていって、例示でもいいと思いますけれども、例えばこうということで、これをテーマに研修をやってくださいというような提言をまとめることで、そういう環境ができないかなと思います。

以上でございます。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。五島さんが最初に言われた、職員と市民が合同で研修をやっている事例というのは、具体的にどういうものがありますか。

◎五島委員 昨年度、実はNPO法人のほうで、私が理事をしているんですけども、そこで協働事業を作っていこうということで、市のほうでどういう取り組みがされているかということで職員にヒアリングをしたり、アンケートをとったりとかということをもとに、これからこうということで事業を協働で進めていきたいと思いますということで、ワークショップをやったんです。その一環で職員研修を、担当課はコミュニティ文化課ですけども、そこが設定をした職員研修で、私も一回話をさせてもらったんですけども、それは外にも広報して、市の職員と市民がまざったところで私が話をしたり、質疑をしたりとかということをやりました。それは単発で終わっているんで、それ1回だけで大きな成果というわけではないんですけども、あとは東京ボランティア市民活動センターの安藤さんがリーダーシップをとって、ワークショップ形式で市民も入ったような形で職員研修をやられたこともありました。そういうようなことをしっかり、まさに市の事業として定例的に開催していくことができたらいいなという意見です。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。それでは、3人の方の報告をいただきました。五島さんは、全体につながっているのではないかと言われたので、皆さんからまずは質問等を出していただきながら、随時ご意見も出していただければと思います。いかがでしょうか。どなたからでも結構です。

◎馬場委員 浅野先生のデータ、おもしろく見たんですが、私が今、自分の地域で使っているのは、どうもこのデータの傾向と違う方向へ行っている。これは不動産の問題とか、財産相続とか、そういう関係からか、若者が後を継がないで出ていっちゃう。それから、親は、仕方なく財産を売ってしまう。それが毎時のごとくあります。ですから、二丁目、三丁目、四丁目あたりの地域は。それは私としては決して悪い傾向だとは思わないんです。というのは、新しく入ってきた人のほうが、我々にとって扱いやすいというか、取り込みやすい。その人たちのほ

うが、例えば町会とか自治会活動にどんどん入ってきてくれる。ただ、ちょっとこのデータの傾向と違う方向にあるので、それはどういうのかな。一時的なものなのか、特殊地域なのか、これは非常に広い地域をカバーしているデータでしょうから、私のほうが特殊なのか、その辺は、先生はどういうふうに見られますか。

◎浅野副委員長 まず、住みたいということと、住めるということは基本的に別のことなので、若年層の経済状況というのは、上の人が想像している以上に急激に悪くなっていますので、最初におっしゃったとおり、例えば、典型的に考えられたのは、相続税を払えないということだろうなと私は想像しているんですね。先ほど家族に対する愛着が強まっているという話をしましたけれども、これは既に90年代から言われていることで、90年代の終わりぐらいには、同業者である山田昌弘さんの「パラサイト・シングル」という言葉が大いにはやったんですね。パラサイト・シングルは、当時は独身貴族のイメージで描かれていたのですが、今はお金がなくて外に出ていけないことなんですね。外に出ていけないので、親とも仲よくしているという側面が多分あるだろうと私は思っています。

そうしてみると、親とも仲よくしていて、家にいたんだけど、出ていかざるを得ないというのは、結構悲劇的だなと思います。なので、最初に答えに戻りますが、ずっと住みたい、地域に愛着があるということと、そこに住めない、出ていかざるを得ないということは、多分別なことなので両立し得ると思いますし、その両方が成り立つということは、結構気の毒なことなのではないかなと思います。ただ、小金井の特殊事情が何かあるのかもしれないですが、そこはちょっと私もよくわからないんですが。

◎馬場委員 特殊事情かどうかわかりませんが、毎日、不動産屋の3社、4社が、家を売られませんかというチラシをめちゃめちゃ配ったんです。

◎山下委員 その業者なので、お答えさせていただくと、あえてですね、この場ではお答えできるような内容ではないので、会議終了後にお答えしたいと思います。すみません。

◎浅野副委員長 ただ、全体的な傾向でいうと、今の日本は、とにかく資産を高齢者が大量に持っている状態なんですよ。若者の資産形成がうまくいってなくて、それがこれから先、ますます問題になってあらわれてくるだろうなと思っています。なので、家を手放さざるを得ないとか、本当は住みたいんだけど、その場所を離れざるを得ないとかいう人が今後たくさん出てきて、そのときに初めて社会問題として、もう少し広く認知されるのではないかという気がします。今はまだ親が元気なので、親のもとで暮らしていると、そこそこ幸せに暮らせてしまうので、これは最近よく言われていることですが、実は現在の若者の生活満足度や幸福度は、かつてなく高いんですよ。それは、単に今、そこそこうまく暮らせているからなのであって、おそらく今後、20年、30年のスパンで見ると、非常に苦しい状況がやってくるだろうなと私は思います。

◎坪郷委員長 ほかの方はいかがでしょうか。

◎浅野副委員長 白井委員のご報告の中の、ポテンシャルの高い層の中でも、私が共感するの

は、子育て中の女性なんですね。というのは、昨年、放射性物質のことにかかわって、小金井市はタウンミーティングをやられていますよね。説明会のようなことを。そこに若い女性が結構参加していたというふうに私は聞いているんです。なので、子どもにかかわってクリティカルなことが生じれば、この世代の女性の参加率は急激に上がると思います。

実際、私は、ここでこういう発言をするのはあれですが、市役所に事務的ではなく行ったことは1回しかなくて、その1回は何かというと、どうしてうちの子が保育園に落ちたんですかと、そういう話をするために担当の課を訪れたことがあります。私はだから、積極的に市民として市役所と対峙したのはそのときだけです。要するにそれだけ育児というのは、動員力があるといいますか、動機づけとして非常に強く効くんですね。我が子が放射性物質を摂取するかもしれないとなれば、お母さん方はかなり強く反応すると思います。なので、働きかけるポテンシャルの高い層として、子育て中の若いお母さん方というのはすごく有望だなと思います。だから、先ほど高橋委員がおっしゃった保育士の配置というのは、かなり重要な問題だと私も思います。

◎山下委員 私も、白井委員の発展形ではないんですけども、今、浅野委員がおっしゃったように、主婦の方がすごく動いた。ということは、男性目線で言えば仕事ですよ。主婦の方で言えば家事ですよ。それより大事だと思うもの、そういう事象が起これば、人は動くと思うんですね。何に重きを置くかと。皆さん、仕事も家事も限られた時間の中で行っているわけですから、それより優先順位を超えた瞬間に、今日、白井さんが仕事を休んで来られたと。私はもっと、行政について興味を持たないといけないという決意を持っていらっしゃると思うんですけども、そういう逆転現象が起こるためにはどうしたらいいのかということで、白井委員のご提案いただいた、無関心層、潜在的参加層というこの区分の細かい事例をもっともっと取り上げていったほうがいいと思うんですね。

というのも、今、趣味の多様化で、個性がどんどん細分化されている世の中ですので、そういったところで一つ一つ拾っていく。なおかつ、そういったものに参加するのに、さっきおっしゃった放射能の問題を市でやるというのがわかったときに、おそらく口コミで広がっていったと思うんですね。そういった口コミ、ですから、人に伝えて、それでいいと思うんです。それで、その人が必要だと思えば何人にも伝わっていく。そんなようなしつらえというか、皆さんをテーブルに乗っけてあげる環境作りが大事なのではないかなと思います。

◎坪郷委員長 いかがでしょうか。

◎馬場委員 白井さんの報告の中で、現状分析をするということで実態調査をなさった。これは私も、本当にこれがあったらいいなど。若者を呼び込むために、これがあったら、もう少し効率のいい運動ができるのではないかなということで、これをやることには大賛成です。

◎白井委員 こういうものに似たデータとかで、過去にとられたことがあるんですか。

◎事務局 第4次基本構想、長期総合計画の策定に伴いまして、平成20年度に市民意向調査という報告書を出してございます。その中では、白井委員もご提案のございました個人データ

の中の年齢から住居エリア、この辺までは基礎調査という項目で入ってはいるんですが、その後の出身地、年収とかいうところと、その下の行動特性のデータ、この辺は、長期総合計画の策定に絡まなかったということがございまして、とってごさいません。データとしてはあって、グラフになって出ておりますので、そちらのほうを参考にいただければと思います。

◎坪郷委員長 1つは、平成20年に行った市民意向調査が出ているんですね。あとは関連で、本多委員、何かこういう調査に関連したようなもの、今すぐといってもあれなんです。

◎天野委員 確かに今、事務局が申し上げたとおり第4次基本構想のデータというので、住み続けたいというようなテーマで調査していますので、市のイベントに参加されたという、そういったデータはあるので、また皆さんのお手元に配付することは可能かと思えます。

◎坪郷委員長 市民に関連したイベントに、どういう世代の人たちが参加したとか、そういうことですか。

◎天野委員 イベントに参加したことがあるとか、ないとか、そういう調査はあります。

◎坪郷委員長 それは属性別に、例えば年齢とか、職業とか、そこまではわかりませんね。

◎事務局 今ございましたものについては、年齢別、例えば18歳から29歳、30歳から39歳とか、そういったカテゴリーの統計は、例えば町内会・自治会への参加状況ですとか、サークル活動、スポーツ等のイベントに参加しているというところはございます。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。1つ今出てきました、これは白井委員からの問題提起でもあるわけですが、実態調査に基づいて、これはもちろんテーマ設定をした上でしっかりした調査をして、どのような形でそれに対して、方策として具体化をするかというようなことの一連の中でやらないといけないと思えますが、従来市で行われた関連データは今幾つか紹介いただきましたので、少し事務局と相談をして、参考になりそうなものを収集したいと思えます。その上で、行動特性データというのは、生活時間調査というような形で、団体とか研究所などが部分的にやっているのが多いんですが、小金井市の市民が対象となっているかどうかというのはなかなか難しいところがありますね。

◎白井委員 目的をちゃんと定めないと、こういうのはほとんどないでしょうから、おそらくやられてないでしょうね。

事務局の方にお聞きしたいんですけど、若者の市政参加を促すに当たって、過去にもいろいろ提言とかをもらったと思うんですけど、まず行政側として、何か今、戦略的に考えていることとか、企みとかはあるんですか。こういうことをやって若い人の参加を増やしていこうとか。あまりそこは大きな点としては考えてないんですかね。

◎事務局 第3期の市民参加推進会議の提起の中でもありましたし、重要な課題であるということは当然認識しているところであります。第4次基本構想のほうにも、特に若者の市民参加を推進しますということで明記もしていますので、これから取り組むべき検討課題として話し合っている状況でございます。

◎天野委員 小さい事例なんですけれども、私は生涯学習部というところにいたわけですが、

貫井北町地域センターというのを今、建設中のごさいますて、多世代交流、異世代交流というようなことを公民館では考えています、その中で若者が集えるスペースを作ろうということで、バンドができるようなスペースとか、そういうことで特に若者を引き寄せる。それから、当然お年寄りの方も公民館に来ていただく。それから、子育て中のお母さんたちにも来ていただく。そういった多世代が交流できるような場所として北町地域センターは考えています。

◎坪郷委員長 多世代交流を主なテーマとしているということですね。

◎天野委員 はい。市民参加の場合でも、どうしてもベテランの方といひましようか、お集まりいただく傾向が多いんですけれども、それは十分、地域作りに活用していかなければいけない大きなテーマなんです、なおかつ若者、それから、今お話に出ていた子育て中の若い世代、そういったところもやはり戦略的にとらえていかなければいけないなと思ったところです。

◎五島委員 今のお話でいくと、例えば地域センターだったら地域センターのあるスペースを、どういうスペースにするかというようなことを参加型で考えていくとか、そういう環境を作ることがいいのではないかな。それは難しいかもしれないけれども、ここの部屋をどういう形にするかということをテーマに、例えば30代までの人たちの話し合いの場を作ります。そうすると、そこでどういう形のものできたにせよ、自分がかかわった場所というのは思い入れが出てくるので、かかわろうとしたり、守ろうとしたりするので、そういう場なり空気なりを作っていくというか、そういう環境を醸成していくというか、そういうことを進めるための例えば職員研修という意味なんですけど。

◎遠藤委員 要は箱物と、それから、意識の面の両面でやっていく必要があるということですか。

◎五島委員 箱でいいますと、若い人たち用の部屋ですというのは、与えられたものですよ。そうじゃなくて、自分たちがそこを作るといふことにかかると、そこに対してモチベーションができるので、そうすると、そこにかかわろうとしたいと思います。箱を作るのは役所の仕事なので、そのプロセスの中に、そういう参加の場を作るといふことです。

◎白井委員 先週の日経新聞でしたか、最近、ダブルキャリアというのがトレンドだというのが記事として出たんです。それは何かといふと、普通に企業で働きながら、土・日は社会活動とか地域活動に精を出すみたいなのが最近、おそらく震災の影響があつてそういうトレンドになってきたと思うんですけど、そういうのが出ているといふことで、具体的な事例が上がっていました。私は興味があるから目にするんですけども、社会活動とか地域活動をテーマにした本も結構出版されていて、私も幾つか読んでいますけれども、ツイッターとかで話題になっているんですね。ある意味、それはトレンドなんだと思うんですよ。社会背景がそういうトレンドになってきたので、今、とてもいいチャンスだと思っているんです。

あと、もう一つ、私はこういうふうには時間と戦いながら参加はしますけれども、非常に楽しいんですよ。どこまで役に立っているかどうかは別として、そういうことに携わってない方は、そのいいことを知らないと思うんですよ。だから、自分なりにどこまでこういうことに貢献

できるかというミッションを自分なりに課しているんですけれども、やっている中ではすごい楽しいですよ。何でもみんなやらないんだろうと思うぐらいで、時間を削ってでもやったほうがいいと思うぐらいです。ただ、そこまで思わないのは、さっきここにまとめたように、おそらく自分には関係ないと思っている人が多い。ただ、何か興味があっても、できないと思っている人が多い。そこをうまく刺激したいんですよね。だから、さっき言ったように、モデルみたいなものを何か作るとか、具体的な方策として今それを言うべきかどうかは別なんですけど、そういう考え方は、私は間違いではないような気がするんです。

とは言いましても、いろいろ書きましたけれども、何だかんだ言って、リアルな現状を分析しないと、では、ああしましょう、こうしましょうと意見を出しても、それが効果的な策かどうか、確信が持てないんです。なので、何かしらの調査とか、もしくはあるデータをかき集めて、分析して、ターゲットをどこに設定するのかとか、その辺は作業としてちゃんとやらないと、私は、何をやってもあんまり効果がないような気がしています。つけ焼き刃に終わると思います。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。ほかの方、いかがでしょうか。

◎浅野副委員長 非常に具体的な質問なんですけど、先ほどの市民意向調査のデータというのは、どういう形で、どこに保管されているんですかね。データというのは、いわゆる個票データのことなんですけど。集計結果ではなくて、本当の個票データ、つまり、分析可能な形で、どういう形で保存されているのかわからないんです。

◎事務局 こういう形で見える化のデータでしか出てないと思いますので、個票としては多分、いわゆるバックデータですよね。

◎坪郷委員長 ローデータということですよ。

◎事務局 ええ。それ自体は、多分表には出してないのかもしれないので。

◎坪郷委員長 それは出てないと思うんですけど。

◎浅野副委員長 それはどういう管理下に置かれていますか、つまり、私が二次分析することは、申請すれば可能ですか。

多分、その辺も管理のルールがあると思うんですよ。個人情報の絡みもあるので、確かにすぐに処分したところもあることはあるんです。二次分析ができるのであれば、少しさわらせていただきたいなと思うんですが。

◎坪郷委員長 じゃあ、それはちょっと調べてください。

◎事務局 はい。調べてみます。

◎坪郷委員長 現物があるのかということと、使えるかどうかですね。じゃ、それはちょっと検討していただくとして、若者の参加の点については、具体的な方向性も含めて、いろいろ議論が出てきたと思いますが、五島さんの言われた参加型の職員研修に関しては、皆さんからのご意見はいかがでしょうか。

◎天野委員 そういう研修はすごくいいかなと思うんですけれども、自分は企画から、生涯学

習部の経験は1年弱なんですけれども、やはりいろいろな市民の方と接する機会が多くて、当然、公民館なんかだと、市民と一緒に企画を作ったりとか、じかにやる職場なんですね。あと科学の祭典、初めて主催者というか、一緒にやる立場として、いろいろな市民の方々と一緒にイベントをやりました。それから、スポーツの関係であれば、市民体育祭だとか、そういう職場において、市民と協働を実践するような職場があるので、そういった職場を経験して次の仕事に行くようなことも考えられないのかなと、ここに帰ってきて思ったんです。もちろんおっしゃっていただいたような研修も必要かと思うんですけれども、人事ローテーションの中にそういうような意識づけ、市民と接するようなところの職場を経験していくようなことも考えたらいいのかなと思うんです。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。どうぞ。

◎白井委員 その話に関連してですけれども、前回お話の中に、たしか本多委員がおっしゃったんだと思うんですけど、小金井市外に住む行政職員が約7割と。例えばまず小金井市に一定期間住んでみるみたいなことから始めたらどうかみたいな、そういう意見があったと思うんですけど、それを具体的に検討してみてもいいかと思いますが、いかがでしょうか。

◎坪郷委員長 前回言われたのは、職員の地域担当のようなものを言われたんですかね。

◎本多委員 そうですね。職員がどここのまちに住んでいるかを想定して、担当を決めていくというところで。

◎白井委員 防災の観点からも、そのまちのことを知らないとか、だれに聞いたらいいかわからない、どこに何があるかわからないと、そんなお話もあつたんです。五島さんがおっしゃった、市民と交流する機会とかというの、エリアの担当を持つことで必ず生まれますから、一石二鳥なのではないか。まずそういう住む場所があるかどうか、問題はいろいろ現実的にはあると思うんですけれども、その辺は検討の余地はあるんですかね。

◎坪郷委員長 その辺は、また本多さんに問題提起をしていただければと思うんですが、東日本大震災に直面しても、東京都の場合でも、これは人ごとではないので、防災というのは日常的問題として考えざるを得なくなっていると思うんですね。そのときに職員の体制をどうするのか、あるいは市役所が動かないときには、地域の市民がどうやって、まずはみんなの命を救うことができるのかとか、そういうことも含めて、大きな課題として考えないといけないと思うんですが、その一つかもわからないですね。

◎白井委員 今おっしゃった日常という言葉が私はすごく大事だと思っていて、すみません、私、ミーハーで申し訳ないんですが、『「統治」を創造する』という本があつて、その中で、さっき市政参加とか地域参加という話がありましたけど、主体的に取り組んでいる人だけが地域活動に参加している現状だと思うんですけれども、今後、それが日常と連続的につながるようなもので、自然に、例えば市政参加、地域参加へと広がっていくというようなことがここに書かれてあつて、すごい府に落ちたんですね。その手段としては、情報技術の進歩ということが書かれているんですけど、日常という言葉は、今の研修の話だったり、広い意味でつな

がってくるかなという気はして、非常に参考になりました。

◎坪郷委員長 先ほど天野委員と五島委員が言われましたように、五島委員は研修という形で言われたんですけど、研修をやっただけでは定着しないので、天野委員が言われたように、日常の職員の仕事の中で市民とコミュニケーションするという、その仕事を必ずみんな経験をしていくという、その両方が関連づけられるということが必要なんでしょうね。研修というのは、年に何回かということになるんですけども、それが日常の仕事につながるような形で研修が生きるということが重要でしょうね。

◎馬場委員 その場合に、箱物とおっしゃいましたが、小金井市の場合、確かに場所が足りないのは事実です。でも、探せば何か活用できる場所はあるんですね。場はあるんだけど、そこへ何らかの形で人を集めた。そこで話題を引き出したり、問題点を引き出したりするソフトの部分で、やっぱりまだ足りないのではないかな。五島さんみたいなベテランのリーダーシップをとれる方がたくさんいればいいんですけど、町会レベルではなかなかそれはないわけですね。一生懸命人を集めるんだけど、ビールを出さなければ人は集まってこないよとか、そういうレベルの話になっちゃって、なかなかそれ以上のレベルアップができないという、そういうところに私の場合にはぶつかっています。

◎福井委員 若者の参加ということで、先ほど天野委員から2～3回、公民館云々ということ言われたんですけど、私は、公民館の企画実行委員で、各種講座を企画しているんですけども、やっぱり講座を企画するというのは、くくりごとの講座名がありますから、それに基づいて講座テーマを選択して、次に職員と連携しながら、該当する講師を選んで講座を開くということなんですけれども、現状、先生ありき、テーマありきであっても、市民参加の参加者がいなければ、やっている意味がないということです。1年半やりまして、その重要性に気がついたということで、テーマごとに該当するようなところを私なりにつかんで、また職員に企画提案して、こういう組織に関連するところの窓口や、来ていただいている団体があるのではないかとということで逆提案して、そこへ告知しても、参加者が増員できてない現状も1つあるということと、あと、若者参加ということで、やはり公民館で、浅野先生もおられますけれども、学芸大の生徒さんで何人か含めまして、あと留学生も数名参加していただいて、若者とディスカッションの時間を設けたこともあるんですけども、学生さんが公民館自体を知らないと言われるんですね。図書館とか博物館とか、パブリック的に近いような呼称はわかっても、公民館という呼称は聞いたとしても、それが何なのか、それ以前のネーミングが理解できてないということで、やっぱり公民館は何をやっているかということを若者に告知する、そういう広報活動というのも一つ方策として考えなければいけないのではないかなと思うんです。

当然、大学生は大学祭とか、高校生も学園祭があって、そっちとのつながりもあるし、地域でやっている一般パブリックの講座に参加しにくいということで、逆に高齢者中心とか、また男女共同参画だったら、若いお母さんが参加するというケースが多々あるんですけども、それはちょっと特殊な例で、基本的には、小金井の高齢者中心の参加者になっているということ

で、若者の参加というのは非常に難しい格好になっている。

例えば同じ高齢者の講座自体も、テーマによって、1日で60名の公募が埋まるケースもあるし、我々が期待しても、2週間たっても10名、20名程度で、何だというような講座もあるし、高齢者の方も無作為に講座を受けているのではなくて、やっぱり今の70代、80代の人も、大卒の人が中心の世代になってきていますから、博学な方が多いんですね。そうすると、ありきたりの講座ではしようがないというのと、あと、つい最近やった「はやぶさ」というテーマでやると、どっと人が集まったりとか、他館でいくと、カルチャー的な趣味的なものを取り入れたら、非常に集まる要因もあるんですけども、そうすると、本来、公民館でやっている講座のイメージから、カルチャーの趣味的な参加型にすると問題があるということですが、その切り口として、若者を選ぶ場合は、ある程度カルチャー的な要因を入れた講座なら人気をとれる要因もあるのではないかと考えます。

さっき白井委員が言われたような、ちょっと低いレベルの合コン的な要因をやれば、また市民参加型で参加できるかと思うんですけど、一つの方策としては、市民自体の若者参加とした場合は非常に難しいんですけども、大学の協力を得て、こういう提案があるということを掲示板に告知してもらったり、逆にそういう機会に来られる職員に、ちょっと時間があれば説明に行くとか、こういう趣旨でやっているとか、何かそういう行ったり来たりの双方向性がない限りは、広報媒体としては一方通行的になりやすいし、先ほどのような関係ないとか、時間がないとかという要因になりがちで、市民参加というのは二の次、三の次に押しやられていくくらいは多分にあるということで、もう少し市民参加の、さっき馬場委員が言われたように、箱というものはある程度あるんですけども、それをもう少し若者に認識してもらう方法のアイデアというか、その提起をしっかりしていけば、もう少し参加型の要因が図れるのではないかとはいえます。

以上です。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。

◎山下委員 今、皆様で、どうすれば若者に参加をしてもらえるかとお話をされていて、私のほうとしては、小金井市に会議所という組織から出向させていただいてまして、あともう一個、小金井市商工会青年部という組織に属させていただいているんです。商工会の親会というのがあって、その若手世代が主体的になって動かないと、その後の後継者が育たないという趣旨の青年部という会なんですけれども、ちょっと手前みそになってしまうかもしれないんですが、その2つの団体で、若い層の動員に成功するのは簡単なことなんですね。無料で1日子どもを楽しく遊ばせることができる、この2点なんです。

例えば具体的な例をお話しさせていただきますと、一番大きいのが市民祭りのイベント部門というものなんですけど、ふわふわとって、空気を送り込んで、子どもがびよんびよん跳ねて遊ぶものなんですけれども、あれで1日無料で遊んでもらう。あと、一日移動動物園、ポニーに乗ってもらったり、動物と接してもらおう機会を全部無料で、一切お金を取らずに提供すると

いう場所ですね。あと、浅野副委員長と高橋委員にかかわっていただいているキッズカーニバル小金井というのも、子育てに対して不安を抱えている方々の相談の窓口となるイベントを、東京学芸大学のほうで6月の中旬とか5月の下旬とかで行っているんですが、そちらのほうもほとんどのブースが無料で相談にのってもらえます。

ほかには、青年会議所でいうと、去年開催させていただいた小金井・三宅島友好祭、三宅島の文化を学びつつ小金井の音楽にも触れられる。これも無料で多くの方にご来場いただいています。あと、大人向けというところではありますが、市長選の公開討論会も昨年2回させていただきまして、おかげさまで両方とも満席の大盛況のうちに終わっています。

商工会青年部のほうについては、毎年9月とか2月とかの時期に、市内の商工会青年部、後継者の方々が主体となって、1日縁日、射的ですよとか、職業体験とか、いろいろ簡単なものなんですけれども、皆さんにいろいろ遊んでもらって、それも全部無料でやるというところ、相当な動員数、市民祭りでいくと数千人規模の動員、キッズカーニバルのほうも1,000人単位の動員、そういったような形で結構成功事例があります。かといって、来ていただく方は無料なんですけれども、会としてはお金を出している。だから、そのお金の問題がつかまとうんですけれども、無料で楽しませるものを、例えば今お話が出ている公民館なり公園なりとかで開催することができれば、そういったところから若者層の市民参加というのにつながるのかなということで、1個、意見ということでさせていただきます。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。

◎遠藤委員 そういうイベントは、市と協働してやっているとか、それとも、市の後援があってやっているとか、どういう運営の仕方なんですか。

◎山下委員 市民祭りについては、市から補助金をいただいて、私どものほうで企画運営をすべて行うという形でさせていただいてまして、それ以外については、青年会議所の活動としては、すべて青年会議所の会員の会費で賄って、行っているものであります。

商工会青年部の縁日というものについては、商工会が補助金とかをいただいたうちのお金で開催をしています。

◎浅野副委員長 私のところで紹介したデータと同じ調査で、こういうのがあるんですね。つまり、若者が地域でやっているどういう行事とかイベントに参加するかということで、圧倒的に高い参加率を誇っているのが地域のお祭りなんですね。その次がスポーツ、レクリエーションなんですけど、でも、お祭りが断トツの1位なんです。だから、おっしゃったことは全くそのとおりだと私も思っていて、その点、つまり、楽しみをものすごく志向するということに注意しておかないと、つまり、正しさだけでは動かない。楽しいと思えないと、多分動いてこないんですね。今日のゲーミフィケーションの話もそこにかかわってくると思うんですが、参加するとおもしろいし、楽しいし、単純に快樂であるという側面が目に見えてないと、多分、寄ってこないと思うんです。

その上でいうと、その楽しみも、では、公共的なものにどういうふうに関連していくかとい

うところで、もう一步踏み出して、お祭りに来て、楽しかったな、ではバイバイということで帰って行って、また普通の日常に戻っていくというのでは、ちょっと寂しいところがあって、その楽しみを通して、もう少し市のことを考えてもらうとか、別の日に、例えばこういうものを出してみようと思うとか、そこのところが、つまり、楽しみが重要なんだけど、楽しみをより公共というものにつなげるためのもう一工夫みたいなことを考えなければいけないんだろうなという、いいアイデアがあるわけではないんですが、そんなことを思っています。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。高橋委員。

◎高橋委員 参考になるかどうかわからないんですけども、私たちの団体でやっていることで、普通、子育てひろばというのは、市とかでやっているんですけども、そこに、お母さんたちの生きがいにフォーカスして、起業と組み合わせるということをやっているんですね。これは、結局、最初は何をしたかという、まず言葉をかえるということをやったんですよ。ママが休むというのは、当時、タブーだったんですね。24時間、365日戦いますか状態を強いられていて、そこに、いや、それは無理だから、休みたいよねって呼びかけたんです。そうしたら、それにすごい共感が起きて、たくさんの方が来て、それがずっとエンドレスに続いているんですね。口コミで広がっています。だから、ほとんど広報はしていません。

すごいのは、イベントする側と利用者と二極じゃないんです。イベントする側と利用者が、今日はイベントする側、次回は私は利用者というふうに、どっちにもなれるというのがおもしろい仕組みで、ハードルを低くして、普通は支援する側、支援される側というふうに二極になって、お客さん扱いするんですけど、そうではなくて、利用者がいつでも支援する側に回れるという仕組みをつくったんです。

そうすることで、ただ支援を受ける側として参加する、弱い者の立場で参加するだけではなくて、イベントを打つ側としても参加できるというところにもものすごい醍醐味があって、それが、主婦が起業するなんて難しいことだと自分でも思うし、多分、世間もそう思っているだろうなという認識の中で、起業するというものの、これも言葉は変えるということなんですけれども、店を持つとか、毎日営業するというのが起業ではないよというふうにリフレーニングして、例えばゼロ円で起業するとか、拾うとか、もらうとか、そういうことを中心に小さく起業していくということをまず考えよう。時々、しっかりやらなくていい、小さい子がいるんだからと。

で、月1回のイベントに参加するというので、しばらくは、いわゆるもうかるということは除外しようというふうに、もうけようとしなないといいですか、起業しようとしたら、普通はもうけるんだけど、それをしようとしなないとというふうに全部リフレーニングするんですね。そうやって常識を崩すことで参加しやすい環境を作って、その中から、出店者として参加するだけではなくて、スタッフになっていく人まで醸成していくという仕組みをつくったんですね。

そうすると、募集しなくても、次から次に人が参加してくる。これは、やっている私たちも、すごいと思っているんですけど、どこで聞いてくるのか、どういうつながりで参加するのか、

よくわからないんですけれども、でも、絶対口コミなんですね。何で知りましたかと言うと、だれだれさんから教えてもらってとか言って、参加してくるんですよ。

例えば公民館というちょっと古くさい言い方を、コミュニティ・センターへ名前を変えてみるとか、今の言葉にきちんとフィットさせていくことも結構大事だと思うし、自分たちもつい固定概念でがんじがらめになっているけれども、それを一回ぶち壊すことで、参加しやすい環境が簡単にできるというか、ソフトの面で何かをしようと思ったら、ハード面でお金をかけて何か作るよりも、そういう仕組みさえ上手につくれば、すごく簡単にできるなどというのは、日々実感しています。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。そろそろ時間になってしまったので、それでは五島さん、先ほど手が上がっていましたので。

◎五島委員 楽しいとか、おもしろいとかというのが市民参加の基本中の基本だと思います。そういう意味で、メニューとかネタを用意していかなければいけないと思います。

イベント等に参加してくれるというのは、そこだけですので、今度、例えばある地域の防災をどうするかという話になったときに、私は前に、防災のイベントを幾つか手伝ったんですけれども、防災というのは、危機感をあおっても全然だめなんですよ。危ないとかと言ってもだめで、それでさえ、やっぱり楽しいとか、おもしろいとか、入り口はそこにしないといけない。それで来てもらったら、楽しさと、意識とか、義務感とか、責任感とかということセットでメニューを作っていかななくてはいけなくて、そういうところの工夫をしたいと思います。私のメモのメニュー化というのは、そういうのをそこで話し合っ、どれがいいか悪いかは別にして、できるだけ出してみ、それを整理することで、例えば市民ができることとか、行政がこういう企画を作りましょうとか、イベントをやりましょうとか、そういうようなことを、中身にもよりますけれども、参加のレベルを幾つかセットして、最初はここだよとか、このネタだったらこういうやり方があるとか、そういうメニュー化をしたらいいいのではないかなと思いました。

◎坪郷委員長 ありがとうございます。時間が来てしまいましたので……。

◎本多委員 ちょっといいですか。白井委員も、今後の進め方ということで、テーマも多いということなんですけど、私も、若者世代の参加ということで、浅野委員のお話しで、結局、去年、市長選挙があつて、投票率が低かったということで無関心層が増えた。男女の投票率が出ているんですけど、年齢別にどうなのかについては把握してないんですけど、想像で言えば若者の投票率が低いのかなというところがあります。そういうところを見ると、若者の地域参加ということがテーマになると、ゴールは投票率を上げることなのかなと。そのためには、こういう若者に関心を持たせることなのかなと感じたところです。そういうふうな決め方で進めていくのかなと。

◎白井委員 私も個人的には、そこがゴールに思っているんですけれども、ただ、それとは関係なしに、地域参加が上がると、おそらく投票率も上がるはずなんですよ。なぜかという、

そこに定着意識なのか、愛着なのか、もしくはそういうところへの関心が必ず増えるはずなので、そこにゴールを置くかどうかは、ここでは皆さんで議論するという事でいいと思うんですけど。

◎坪郷委員長 どうもありがとうございました。今日は時間になりましたので、ここで終わりにしたいと思うんですが、今日は、若者の地域参加、市民参加と、それから、参加型の職員研修の提案、これに関連して幾つか具体的な提案、重要なポイントというのが出てきたかと思います。これは、事務局と相談をしながら、私のほうで、今日の一応のポイントというものは整理をしたいと思います。それを皆さんに見ていただいて、さらにどういう展開をするかということで話をしたいと思います。

今後の会議の進め方にもかかわるんですが、前回出てきましたように、協働のあり方検討委員会の答申が3月に出るということですが、これは時期的には、いつかというのはまだわからないですか。

◎事務局 3月28日になっております。

◎坪郷委員長 月末ですね。タイミングとしては、そのときに協働のあり方検討委員会の答申が出るということです。それで、この委員会は、定例では5月ということになるんですが、ただ、これから3カ月ぐらい間があきますので、むしろ皆さんからの問題提起も含めて、一度、ワーキングという形でもう一回中間で、今日は3人の方に提案していただきましたが、あとまた、ほかの3人の方にも引き続き提案をしていただいて、もう少しこういった議論を進めて、それで論点整理をもう少し進めていこうという、それが一つの案なんですけど、いかがでしょうか。そうしますと、協働のあり方検討委員会の答申を見てからやるのか、それはその次でもいいので、その前に3月の時点でやるのか、4月の時点でやるのか、時期的なタイミングもあるんですが、まずは5月の会議までに、一度ワーキングという形で、議論をさらに進めるということをやるかやらないか、皆さんのご意見をお伺いしたいんですが、いかがでしょうか。

◎白井委員 やったほうが良いと思います。

◎福井委員 やったほうが良いですね。

◎馬場委員 ぜひやりたいです。

◎坪郷委員長 それでは、やったほうが良いというご意見がありますので、そうしますと、3月か4月か、どちらのほうがよろしいでしょうか。

◎白井委員 個人的には4月のほうがありがたいです。

◎坪郷委員長 4月だと協働のあり方の答申も出ていますので、その答申が出ましたら、白井さんは委員だと思えますが、皆さんにも何らかの形でその答申についても連絡をさせていただくということで、では、次回は4月にしたいと思います。前回提案をいただいた中で、今日は浅野委員、白井委員、五島委員にさせていただきましたが、次回はどうしましょうか。今日提案されていない方で、今日の議論に少しつながる提起もあるでしょうし、少し違う提起ということでもいいかと思うんですが。

◎白井委員 さっきの話の流れで、遠藤さんの傍聴者の件とか。

◎坪郷委員長 では、1人は遠藤さんで、あと2人ぐらい、いかがでしょうか。

◎福井委員 五島さんがコンパクトにまとめていただいている職員研修というのも、非常に重要な市政参加の入り口だと思うんですね。白井さんも、レベルを低くして職員の参加というお話がありましたが、私の意見は言わなかったんですけど、やはり市政とのつながりは市民参加が基本だと思いますので、そういうところを踏まえて、五島さんありきだけれど、皆さんの共通認識で、再度テーマに上げていただければと思います。

◎坪郷委員長 はい。あと、山下さんは前回おられなかったんですが、山下さんから問題提起をしていただきたいんですが、いかがですか。

◎山下委員 では、検討してまいります。

◎浅野副委員長 問題提起ではないんですけど、さっきお尋ねした意向調査の個票データに私が触れるのであれば、二次分析をして簡単な結果をご紹介できるかなと思うんですが、あの種のデータは結構厳しく管理されているので、二次分析を許さないことになっているかもしれないので、ちょっと調べていただいて、もし可能であれば。

もう一つは、小金井市で調査をやっている団体はほかにもありますよね。住民基本台帳と選挙人名簿の閲覧を申し込んでくる際に、どんな調査かとしていますよね。つまり、調査をするときには、無作為抽出をしなければいけない。

◎坪郷委員長 それは出せないわけですか。

◎浅野副委員長 いや、そうではなくて、どんな調査が小金井について行われたかというもののリストを小金井市は持っている可能性があって、そうすると、その報告書がどこかで手に入る可能性があると思うんですね。なので、もし報告書が手に入るような、小金井市全域を覆うきちんとした調査があれば、それは参照してもいいかなと。わざわざもう一回調査をやらなくても、ある程度のことはわかる可能性があると思うんですね。これはチェックしていますよね、閲覧の前に、どんな調査か、質問票とか何とか全部提出させているはずですよ。

◎福井委員 その関連で言うと、私はたまたまその資料の一部を持っているんですけども、第4次基本構想の前期計画素案のときに一般市民として参加したときに資料をいただいた中で、市民の無作為調査で3月26日現在の354通出して353通の回答をいただいた、市民満足度と重要度というところで、項目別の大きなくりと、あと市民参加、市民協働というところの満足度、重要度とか、しっかりした資料は小金井市で管理されていると思いますから、若者という切り口ではないと思うんですけども、いろいろ資料はあると思います。

◎坪郷委員長 わかりました。それでは、関連の総合計画の策定の際にデータとなったものの中で使えるものがないか、あるいは浅野さんが言われた、小金井市で行われた、民間か、ほかの研究機関の調査で使えるものがないか、ちょっとその辺は、相談をしながら調べてみたいと思います。

◎事務局 市のほかの課で調査をしているということではなくて、他の団体がやっているとい

うことですよ。

◎坪郷委員長 ほかの団体がやったということです。

◎浅野副委員長 典型的には政治学者とか社会学者が、ということですね。

◎坪郷委員長 では、それはちょっとまた相談させていただいて、使えるデータがないか探してみたいと思います。

それでは、次回は遠藤委員と山下委員に問題提起をしていただいて、浅野委員からもそうしたデータがあれば、分析をしていただくということで、ほかの委員からも、4月のときには問題提起をしていただくということもいいと思います。次回はそういう問題提起と議論を中心にやりたいと思いますので、ほかの方も報告したいということであれば、ご連絡いただければと思います。それでは、次回についてはそういう形にさせていただきたいと思います。

以上で今日の市民参加条例運用状況等の課題については終了いたしまして、次回の推進会議及びワーキングの日程を決めたいと思いますので、休憩をして、日程の相談をさせていただきたいと思います。

(休憩)

◎坪郷委員長 それでは、再開いたします。

それでは、次回の推進会議の日程は、本委員会のほうは5月25日金曜日で、この会は6時半からとさせていただきます。

それで4月20日金曜日、こちらは6時からワーキングを開催させていただきます。そういうことでよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

◎事務局 先ほど次は遠藤さん、山下さんと浅野先生ということになったんですが、それは4月の段階か、もしくは5月なのか、確認したいんですが。

◎坪郷委員長 先ほど言ったのは、4月のワーキングをまずやって、その時点で5月の内容を定めることにしたいと思うんですが。

◎事務局 それでは、4月に資料を提出するということですね。

◎坪郷委員長 はい。できればということですね。事務局も時間的なものがあると思いますので、可能な範囲でということになります。それが無理ならば5月の本会議まで延びるということになると思うんですけど。

◎事務局 事務局としては大丈夫です。

◎浅野副委員長 資料の提出は1カ月前ですよ。

◎事務局 データのほうですか。

◎浅野副委員長 ではなくて、お話をされるお三方は、今回、1月13日締め切りで提出だったと思うんですね、2月10日。今度は4月20日にやるということは、3月20日に資料を提出するということですので。

◎坪郷委員長 いや、それは1カ月前でなくても大丈夫でしょう。遅くとも10日前か1週間前には皆さんにお送りするというので、その少し手前にいただかないと整理等ができませんので、それはちょっと締め切りは、皆さんの報告はもう少し時間がとれるようにということで進めさせていただきますので。

以上でよろしいでしょうか。今日は時間を延長して申し訳ありませんでした。

では、本日の議題はすべて終了いたしました。これで閉会したいと思います。どうもお疲れさまでした。

(午後8時17分閉会)

市民参加条例対象附属機関等の調べ（平成 24 年 1 月 1 日現在）

※附属機関等 55 件を対象に調査した。

1 附属機関等の開催時間帯

平日／昼	平日／夜	休日／昼※	休日／夜
40 件 (72.7%)	14 件 (25.5%)	1 件 (1.8%)	0 件

※休日／昼に開催している附属機関等（（仮称）貫井北町地域センター建設市民検討委員会）

2 保育士及び手話通訳士の配置

保育・手話を配置している	保育士を配置している※	手話通訳士を配置している	配置していない
0 件	4 件 (7.3%)	0 件	51 件 (92.7%)

※保育士を配置している附属機関等（男女平等推進審議会、市民協働のあり方等検討委員会、子ども家庭支援センター運営協議会、児童館運営審議会）

3 傍聴者用の会議資料の取扱い

閲覧のみ	配付している	希望のあった場合に配付	その他※
29 件 (52.7%)	10 件 (18.2%)	9 件 (16.4%)	7 件 (12.7%)

※その他（非公開のため配付しない…6件。冊数の少ない冊子等は閲覧のみ…1件）

4 傍聴者の意見の取扱い（以下各附属機関等の具体例）

- (1) 傍聴席に「意見・提案シート」「意見・感想等記載用紙」等を配置し任意で記入してもらうほか、郵送・Eメール・FAX等で受け付けている。
- (2) 傍聴者は意見用紙により意見表明できる。なお委員長判断により、必要に応じて会議の参考とし、意見に対する質疑応答は行わない。
- (3) 委員の意向で「傍聴感想メモ」を傍聴席に用意し、感想を書けるようにしている。個別の質問に回答するものではない。

		提言	提言内容要約	提言に対する市長意見要約	結果・現状等
1	第1期 提言	附属機関等の委員への市議会議員の就任について	<p>(提言) 平成17年11月28日</p> <p>市民参加による市民と行政との協働の推進という観点と、市議会と市長の二元代表制という観点から、市議会議員は委員として極力就任しないことが望ましい。 附属機関等の委員への市議会議員の就任について、(1)国民健康保険運営協議会の議員枠を減員し学識経験者を増員すること。(2)都市計画審議会の議員を減員し市民公募枠を設けること。</p>	<p>(市長意見) 平成17年12月26日</p> <p>(1)国民健康保険運営協議会、(2)都市計画審議会ともに市議会とも協議を行い適切に対応する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年11月30日付けで市から市議会へ提言の写しを送付する。 平成19年3月6日付けで、平成19年5月予定の議会人事に当たり、市から市議会へ提言について協議を依頼する。 議会運営委員会で「来春の審議会等の委員の改選にむけて、議会選出委員を減員することを市長に申し入れ、条例改正などの必要な手続きを行う。」について議員提案があり審議を行う。 審議の結果、全会一致とならず現状どおりとなった。
2	第1期 提言	小金井市まちづくり条例市長案の策定過程について	<p>(提言) 平成18年2月15日</p> <p>(1)まちづくり条例の策定にかかる議会での審議において、検討委員会の答申を尊重し、パブリックコメントの結果等も踏まえ議論をしていただきたい。 (2)今後は答申案を変更する場合は、その過程が明らかとなるよう正規の記録を残すべき。また変更理由についてわかりやすく具体的に記載すること。 (3)提出された意見は原則として原文のまま公表すること。</p>	<p>(市長意見) 平成18年3月13日</p> <p>(1)実現性の観点から、現時点での答申内容を最大限取り入れた結果として策定したが、市議会で審議中であるため、審議を見守ることとする。 (2)庁内検討委員会での結論を再確認として起案書の関係課合議で決裁処理し、文書・法務担当課と条例の体裁を整理した。理由付記については、パブリックコメント実施時と結果公表時において、答申案と市長案を対比する方法で変更理由は明示したが、さらにわかりやすい表現に留意し運用する。 (3)パブリックコメント実施にあたり手続的な規定について、現行の条例及び同施行規則では不分明な部分もあるため、別途要綱等の作成を検討する。</p>	<p>平成19年9月20日「市民参加条例施行規則」を一部改正し、パブリックコメントの手続きについて詳細に規定した。</p>

		提言	提言内容要約	提言に対する市長意見要約	結果・現状等
3	第1期 提言	パブリックコメント のあり方について	<p>(提言) 平成19年1月22日</p> <p>パブリックコメントのあり方について、第1期推進会議での議論を踏まえ、第2期でのより具体的な制度化に向けて議論を進めていくこと。</p>	<p>(市長意見) 平成19年1月24日</p> <p>提言の趣旨を踏まえて、第2期推進会議でより効果的な運用をするよう努めていくこととする。</p>	前頁2と同様
4	第2期 提言	附属機関等の公募委員の応募者を増加させる方策等について	<p>(提言) 平成20年5月26日</p> <p>(1)小論文の提出が応募意欲の阻害になっている場合もあると思われるので、アンケートに答えるような「応募用紙」に記入する方式などの導入を検討すること。テーマを具体的にするなど書きやすく工夫すること。応募者の意欲等を書く様式を用意すること。説明会の開催を検討すること。 (2)募集の広報は、具体的な審議内容をつけたり、前期の審議概要、日程等資料を作成するなど周知方法を工夫すること。ポスターの効果的掲示を検討すること。 (3)市報とホームページそれぞれの特徴を踏まえ工夫すること。ホームページをわかりやすく改善すること。 (4)八戸市、埼玉県宮代町等で実施している公募委員の登録制度の導入について検討すること。 (5)インターネットを使って補助的な意見収集をすることを考えること。 (6)市民参加条例について職員研修やアンケート等を実施すること。</p>	<p>(市長意見) 平成20年7月1日</p> <p>(1)より多くの市民が応募できるような方式やわかりやすいタイトルの工夫など研究・検討し実施する。 (2)応募に関して知りたい内容をわかりやすく周知する方法を工夫する。募集のポスターを積極的に掲示する。 (3)ホームページのアクセスについては、関係課と協議し、わかりやすい方法を考える。 (4)先進自治体の状況を参考に検討する。 (5)関係課が協議し検討する。 (6)市民参加条例について職員研修及び職員アンケートを実施し、協働の推進に反映させたい。</p>	<p>(1)小論文のほかに、質問に答えるような応募用紙の様式を作成した。 (2)わかりやすいポスターの見本を作成した。具体的な審議内容を添付資料として作成した。掲示場所は、市内施設のほか、市内掲示板、市内大学、COCOバス車内等に掲示した。 (3)審議会、パブリックコメントのページを作成し、審議会委員募集の一覧や現在募集中のパブリックコメントの一覧がまとめて見ることができるようになっている。 (4)(5)(6)については検討課題となっている。</p>

		提言	提言内容要約	提言に対する市長意見要約	結果・現状等
5	第3期提言	小金井市市民参加条例の一部を改正する条例（平成21年条例第12号）付則第2項について	<p>（提言）平成21年8月28日</p> <p>本推進会議での検討の結果、「第6章の市民投票の趣旨のとおり現状のままていく。」との結論が出ていた中、平成21年3月の議会で市民参加条例の一部が改正され、常設型市民投票制度の一部が条例化された。全会一致という結果から、常設型市民投票制度の導入は重く受け止めるべきと認識している。時間的、予算的な課題等から推進会議では困難であるため、常設型市民参加投票制度を含む新たな市民投票制度検討のための附属機関等を立ち上げて議論を行い、必要な措置を講ずること。</p>	<p>（市長意見）平成21年9月18日</p> <p>市民参加条例の一部改正により平成21年9月1日に施行した常設型市民投票制度の状況を勘案しつつ、市民参加による市民投票制度の条例化に向けた附属機関設置に必要な措置を講ずることとする。</p>	常設型市民投票制度については、なお課題の整理が必要であり、まだ附属機関の設置ができる段階ではないと考え、他市の動向等も踏まえて、引き続き調査検討中である。
6	第3期提言	青年の市民参加を推進するための提言について	<p>（提言）平成22年2月26日</p> <p>第4次小金井市基本構想・前期基本計画「3 市民参加の推進」の項目に、「多様な市民参加の推進のためには、多世代の参加が行われることが重要です。多世代の市民参加を推進するとともに、青年（若者）の市民参加を進めます。」を入れること。また今後の推進会議において、青年（若者）の市民参加に関して、より具体的な参加手法について議論を行う予定である。</p>	<p>（市長意見）平成22年3月4日</p> <p>青年（若者）の市民参加は、今後の市政活動にとって重要な課題であると認識している。提言について、長期計画審議会にお知らせするとともに、提言の趣旨を踏まえ、青年の市民参加について提案していく。</p>	平成23年3月に策定した第4次小金井市基本構想・前期基本計画の市民参加の推進の項目に「多様な手法による参加の拡大や大学との連携などにより、幅広い世代の市民参加を推進し、特に若者の市民参加を推進します。」と明記した。

若者の地域社会への参加について

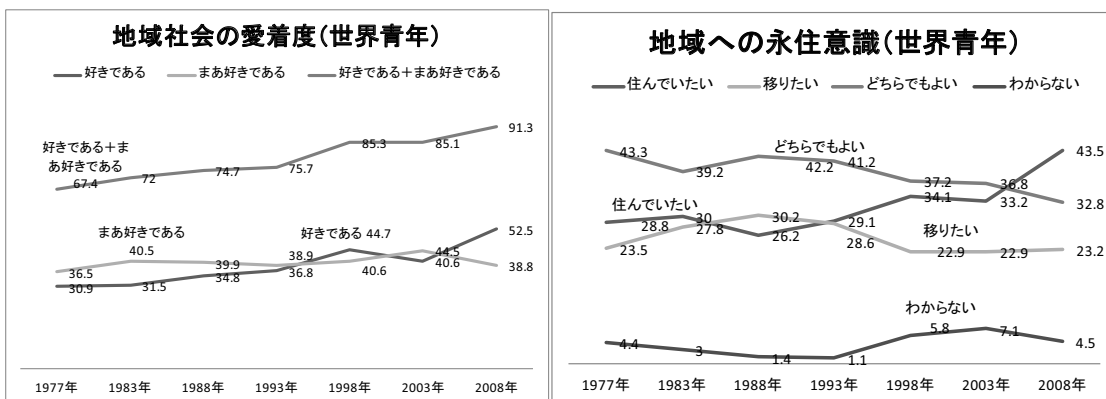
浅野智彦

1 若者の地域参加意識の現状

名称(ここでの略称)	実施主体	実施年	対象	回答者数(人)	回収率(%)
青少年の生活と意識調査(生活と意識)	内閣府	2000年	全国15歳~23歳の男女	1675	55.8
世界青年意識調査(世界青年)	内閣府	2008年	全国18歳~24歳の男女	1090	35.8

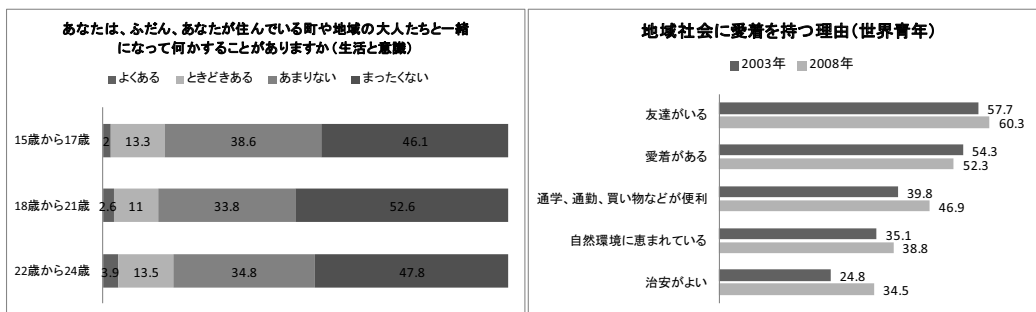
参照する調査の概要

(1) 地元志向の強まり



(2) 大人との協働への消極性

(3) 地元志向の背後にある友人志向



2 若者の市民参加の新しい形

(1) 脱原発デモ

- ・6月11日、9月11日の大規模デモへの参加社：初参加5割、ネット・ロコミをきっかけにするもの7割(社会学者・平林祐子さんの調査結果)
- ・強い紐帯/弱い紐帯/無紐帯 → ネットの普及による弱い紐帯の拡大
- ・弱い紐帯の可能性の追求

(2) ゲーミフィケーション

- ・節電ゲーム：ヤシマ作戦、#denkimeter
- ・社会参加をゲームとして楽しむ志向性の強まり

(3) 消費を通しての政治参加

- ・街コン：商店街が中心になって企画する合コン
- ・一回あたりの参加者：宮コン(宇都宮) = 2500人、エゾコンMAX(札幌) = 700人、せんコン(仙台) = 1300人、あびコン(我孫子) = 500人(予定)

小金井市第 4 期市民参加推進会議 議題シート 白井作成 2012 年 1 月 14 日
議題 「どのようにすれば、若者の市政参加を増やせるのか」を検討するためのヒント

【現状】～現状の若者(20代・30代)の市政参加率が低い主な理由として想定されること

[20代]・自分が住む自治体への定着観念がまだ低い—Aタイプ

＝「自分とはまだ関係ないや」

[30代]・仕事と育児(家事)に時間を取られ、条件的に参加できない—Bタイプ

＝「気になる事や不満な事も目につくようになったけど、そもそも時間がない」

※調査検討：小金井市に住む 20代、30代の中での独身者の割合／持家の割合

・・・以上のように、大きく 20代と 30代に括ってはいるがこの世代の主とする要因は上記の点が大きく影響しているのではないか、と思われる。

(そもそもこの要因に関しての具体的なアンケート調査実施も検討する必要ありと考える)

ここでは、年齢ではなく「Aタイプ」「Bタイプ」に分類した上で課題解決手段を検討してみてもどうかと考える。

【ペルソナ分析】～ターゲットを具体的に設定する

[Aタイプ]＝無関心層

- ・独身または結婚しているが子どもはいない
- ・出身地は小金井ではない
- ・小金井は寝る為だけに帰るところ
- ・借家に住んでいる
- ・小金井に友人はいない

★まだ市政と言う言葉に反応せず、行政サービスにも関心はない。今住んでいる小金井市を“今住んでいる場所”として捉え、そこの将来を考える視点が無い。

[Bタイプ]＝潜在的参加層

- ・独身だが小金井に友人がいる、または結婚して小さい子どもがいる
- ・家を購入した、またはそろそろ購入も考えている
- ・仕事や育児で忙しく、自分だけの時間はなかなか持てない
- ・昔から小金井に住んでいて、愛着があり住みやすい為これからも小金井に住みたい

★市政という言葉や行政サービスは気になり始めている。結婚や出産という人生の節目を迎え、家の購入も頭の中にはある。すなわち、このまちですっと住み続ける意識がある。

【検討したい対応策】～では、どのようにすれば市政参加が増えるか？

[Aタイプ]は今のままの“自主性に任せきりの市政参加への誘い手法”だと見向きもせず、それ以外の興味事にマインドシェアを奪われている為、今後も大きな改善は望めない。ただし、以下の 2つの考え方により、参加を促せるのではないか？

<例えば>

- ①条例で市政参加を義務付け、一定の市政参加を強制させる。
- ②ハードルを低くする。お見合い事業や合同コンパなど、若者が興味を持っていることをテーマにしたイベントを増やし、まずは行政との接点を増やすことから始める。または「市政」ではなく「行政職員」との関わりを増やすことから始めるともいえる。
(若者を構成する中間組織と協働で企画して参加してもらう)
- ③身近なロールモデルをつくる。“ワカモノ市民参加大使”など命名し、ある一定の市民参加のモデルをつくり、情報発信する。

【Bタイプ】は人生の転機となるイベントを迎えている為、市政参加へのポテンシャルは高いと考えられる。ただし仕事と育児という“現実的に高いハードル”が直面する。一般給与所得者も個人事業主も、平日に定期的に仕事を休んで委員会に参加することは現実的に困難である人が大多数。育児をしている女性は家族の十分な支援がない限りこちらもほぼ困難。ただし、逆に言うとそのハードルをクリアしさえすれば、参加へ導きやすいのではないかと考えられる。

<例えば>

- ①第3期で検討した市政参加のメニューのバランスと具体的な実施計画を検討する
- ②インターネットを使った会議の実施や委員会のライブ中継する
(議会を駅前パブリックビューイング、飲食店などと提携して議会 UST 中継を流す)
- ③委員会の開催曜日・時間を参加しやすい時間に変動可能にする
- ④市民参加のターゲットをこの層の中でも明確に絞り、そこを“入口”として市民参加の流れをつくる(例: ママ、パパ、新しく家を購入した世帯など)
- ⑤身近なロールモデルをつくる。※上記同様

【今後の取り組みへの考え方】～**現状分析と戦略の必要性、また広報の重要性**

人にアクションを起こしてもらう為には、以下の基本的な流れがあるといえる。

(販売のマーケティングフローを参考にすると)

「認知」 → 「集客」 → 「販売」 → 「顧客化」

いわば、どれだけ制度と環境を作っても、「認知」されなければ来店することはない。また、来店してもそこに何らかのメリットを感じてもらいか強い興味関心を惹かなければ購入に至らず。さらに、一定の満足度を満たさないと顧客化には繋がらない。

では、小金井市の市民参加に置き換えて考えてみると、どこがネックになっているか。まずは現状を分析してこのマーケティングフローに従って対応策を考えることが肝要かと思えます。

※仮説とすれば、「認知」と「集客」に課題ありと想像されますが。

・現状分析をする（実態調査～分析）

まずは小金井市における若者層の実態がどうなのかを明確に把握すること。

現状把握とその分析がなされなければ、効果的な解決策は打ち出せない。

（調査項目例）

<個人データ>年齢、性別、職業、家族構成、住居形態、居住エリア、出身地、年収、小金井居住歴、子どもの年齢など

<行動特性データ>勤務エリア、勤務時間、通勤時間、一日の自由な時間とその過ごし方、休日の過ごし方、家事の時間、小金井市主催のイベントへの参加経験の有無、市民参加経験の有無、今後の市民参加への意向度合など。

また、フリー記入欄も設けて「市民参加への興味について」「どのようにしたら参加できるか」なども書いてもらいテキストマイニングで傾向を分析する。

・広報（情報発信）を戦略的に活用する

若者層に市民参加を促す為には現状の広報のやり方では全く効果が無いといえる。なぜなら、強く意向を持った人が探しにきて応募する、というフローがほとんどだと想像されるからである。これだと問題意識がかなり高い層のみの参加にとどまる。想定されることは、もっとプッシュ型でありソーシャル性を兼ね合わせた情報発信が必要だと考えられる。上記の現状分析も加味して、この点に大いに着目し議論したい。

ツイッターや facebook を活用して広報することをお勧めしたい。

例 IT の先進的な活用（佐賀県高州市の facebook での取り組み）



【参考】～**例えば小金井市のこんな組織と協働で取り組めないか？**～

※20代、30代が多く所属する組織をピックアップ

＜こがねい楽しい人の会＞2009年発足

- ・会員数約200名（紹介制）
- ・10名ほどの発起人が企画・運営
- ・小金井または小金井に関わりのある人で“楽しい人”の集まり
- ・会員は個人事業主が多いが、一般の給与所得者、市職員もいる幅広い層から構成
- ・「名刺交換会」「楽しい人のしごと市」を開催

小金井市で若者の層を中心に人の出会いと交流を促す場（プラットフォーム）をつくり、このまちと自分の商売や活動を盛り上げていこう、という取り組み。

＜こがねいロケよび隊＞2011年発足

- ・小金井市市民協働のあり方等検討委員会からのスピンオフ企画
（協働推進ワークショップから引き続き協働事業化の検討ミーティングを実施中）
- ・会員は約10名

2013年を目処に「フィルムロケーションサービス」を中心に映像を通して小金井を知ってもらい、来てもらい、お金を落としてもらおうという狙い。

まだ発足したばかりだが、映画やテレビのロケを誘致し支援するという活動は若者にとっても入りやすいテーマ。今後はこの団体の活動を宣伝していくイベントや会員組織を設けることも検討している。

＜J C I（小金井青年会議所）＞

青年会議所（J C）とは、「明るい豊かな社会」の実現を理想とし、次代の担い手たる責任感を持った20歳から40歳までの指導者たらんとする青年の団体です。

（※小金井青年会議所のホームページより抜粋）

・・・以上、今回の議題を検討するにあたってのヒントとして作成いたしました。

この会議の今後の進め方

以下の点をまずしっかりと議論したい。

①テーマ ②ゴール ③取り組み方

以上

市民参加推進会議
ワーキングでの検討テーマについて（提案）

■ テーマ：参加型職員研修の定例化

- ・ 多様なテーマ設定によるメニュー化
- ・ 市民参加型によるプログラムの作成

○ 目的

- ・ 市職員と市民が接する機会、場を増やし、話し合うことに慣れる
- 行政、市民活動、相互の基本的な情報共有を定期的に図っていく
- 行政の用語、システム、市民の関心や活動に対する考え方、スタンスなどを共有